

告 示

埼玉県告示第千二百七十四号

令和四年度当初予算の概要及び令和四年度上半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

令和四年十二月一日

埼玉県知事 大野 元裕

財政状況の公表

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。今回は、令和4年度当初予算を中心に、本年度上半期の財政状況について、その概要を説明いたします。県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。なお、計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計や他の公表資料における数値と一致しない場合があります。

目 次

1 令和4年度当初予算の状況

(1) 令和4年度当初予算のポイント

(2) 令和4年度予算編成の概要

(3) 主要施策の概要

(4) 財政健全化に向けた取組

(5) 計数表

2 令和4年度上半期の財政状況

(1) 補正予算

(2) 歳入歳出予算の執行状況

ア 令和3年度（出納整理期間）

イ 令和4年度

(3) 財産

(4) 県債

(5) 一時借入金

3 令和4年度における県税負担状況

4 公営企業業務状況

(1) 総合リハビリテーションセンター病院事業

(2) 工業用水道事業

(3) 水道用水供給事業

(4) 地域整備事業

(5) 流域下水道事業

5 令和5年度当初予算編成方針

1 令和4年度当初予算の状況

(1) 令和4年度当初予算のポイント

総 括

～新たな150年に向けた挑戦～

依然として新型コロナウイルス感染症との社会・経済両面での戦いは続いている。本県が直面しているこの危機から脱却すべく、まずは感染拡大防止に重点的に取り組んでいく。また、感染拡大を契機として進んだデジタル技術の活用を社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現へと推進し、ウィズコロナ下での経済の回復と成長に取り組んでいく。

そして、令和4年度から始まる新たな5か年計画に基づき、「安心・安全の追究」、「誰もが輝く社会」、「持続可能な成長」の3つの将来像の実現に向けた取組を着実に進めていく。

本県は昨年150周年の節目を迎えたが、令和4年度は新たな150年の発展に向けて様々な課題解決に挑戦する。

こうした基本的な考えに立ち、令和4年度当初予算は、「直面する危機からの脱却」と「日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現」に最優先に取り組むこととし、限りある財源を重点的に配分して編成した。

予 算 規 模

◆ 一般会計

2兆2,284億5,900万円 (前年度比5.1%増)
(3年度 2兆1,198億4,300万円)

◆ 全会計合計（一般会計・特別会計・企業会計）

3兆6,455億5,320万1千円 (前年度比4.1%増)
(3年度 3兆5,026億9,833万9千円)

参考 一般会計予算規模の推移（当初対比） (単位：億円、%)

年 度	27	28	29	30	元	2	3	4
予 算 額	18,290	18,805	18,644	18,658	18,885	19,603	21,198	22,285
伸 び 率	5.7	2.8	▲0.9	0.1	1.2	3.8	8.1	5.1

主 要 施 策 の 構 成

○ 直面する危機からの脱却

- 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止
- 2 社会全体のDXの推進とウィズコロナ下での経済回復・成長



○ 日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現

- 1 安心・安全の追究
 - (1) 災害・危機に強い埼玉の構築
 - (2) 県民の暮らしの安心確保
 - (3) 介護・医療体制の充実



- 2 誰もが輝く社会
 - (4) 子育てに希望が持てる社会の実現
 - (5) 未来を創る子供たちの育成
 - (6) 人生100年を見据えたシニア活躍の推進
 - (7) 誰もが活躍し共に生きる社会の実現
 - (8) 支え合い魅力あふれる地域社会の構築



- 3 持続可能な成長
 - (9) 未来を見据えた社会基盤の創造
 - (10) 豊かな自然と共生する社会の実現
 - (11) 稼げる力の向上
 - (12) 儲かる農林業の推進



(2) 令和4年度予算編成の概要

歳入の状況

＜主な歳入＞ ※端数処理のため計が合わない場合がある。 (単位：億円、%)

	県税	地方交付税	県債	国庫支出金	3基金繰入
4年度	8,018	2,492	2,001	3,505	730
3年度	7,551	2,167	3,199	2,673	517
増減額	467	325	▲1,198	832	213
伸び率	6.2	15.0	▲37.4	31.1	41.2

(1) 県税収入は対前年度467億円(6.2%)の増

新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収を見込んでいた令和3年度と比べ法人二税、個人県民税(均等割・所得割)などで増収を見込んでいる。地方消費税は、消費回復による増収が期待される一方で令和元年10月の税率引上げによる増収効果が平年並みになることの影響により減収を見込んでいる。県税全体では対前年度467億円(6.2%)増の8,018億円を計上した。

〔参考〕主な税目の状況(当初予算計上額)

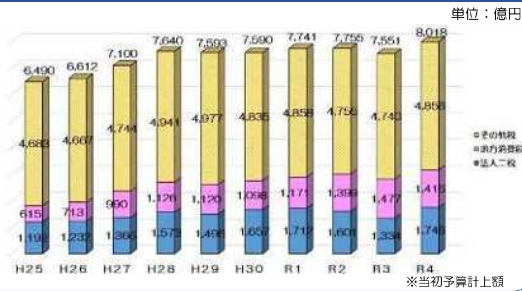
(単位：億円、%)

	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
① 個人県民税	2,994	2,895	99	3.4
均等割・所得割	2,785	2,717	68	2.5
配当割	83	85	▲2	▲2.6
株式等譲渡所得割	127	94	33	35.6
② 県民税利子割	12	13	▲1	▲6.2
法人二税				
③ 県民税	170	114	57	49.9
④ 事業税	1,575	1,221	355	29.1
計	1,746	1,334	412	30.9
⑤ 個人事業税	152	139	12	9.0
⑥ 地方消費税	1,416	1,477	▲61	▲4.2
⑦ 不動産取得税	178	186	▲8	▲4.6
⑧ 県たばこ税	77	77	▲1	▲0.9
⑨ ゴルフ場利用税	21	19	2	11.0
⑩ 軽油引取税	513	512	1	0.2
⑪ 自動車税	910	897	12	1.4
合計	8,018	7,551	467	6.2

※端数処理のため計が合わない場合がある。

県税収入 8,018億円(+467億円、+6.2%)

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、法人二税をはじめ多くの税目で減収が見込まれた令和3年度に比べ、467億円の増額となる8,018億円を計上



公共事業費 1,011億円(+30億円、+3.0%)

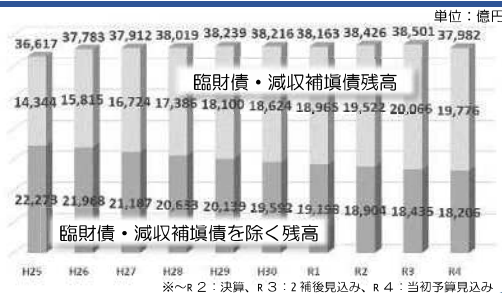
(13か月予算 1,362億円(▲34億円、▲2.4%)) 単位：億円

- 当初予算では、2年ぶりに1,000億円を超える公共事業費を計上
- 令和3年度2月補正予算(国経済対策)と合わせた13か月予算で「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」など防災・減災対策を強力に推進



県債残高 3兆7,982億円(▲519億円、▲1.3%)

- 県債残高は3年ぶりに減少し、年度末残高は平成27年度末以来の3兆7,000億円台となる見込み
- 臨時財政対策債・減収補填債を除く県債残高は、1兆8,206億円で20年連続の減少



〔参考〕 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障関連経費

(歳入)
引上げ分の地方消費税収 8 3 1 億円
(社会保障財源化分の市町村交付金を除く)
(歳出)
充当される社会保障関連経費(扶助費含む) 6, 6 4 7 億円
(うち一般財源 4, 0 8 7 億円)

(上記の内訳) (単位: 億円)

区分	主な事業分野	令和4年度予算額
医療	国民健康保険、後期高齢者医療	3,568 (1,589)
介護	介護保険給付	1,129 (922)
少子化対策	子育て支援、児童福祉	1,048 (893)
その他社会保障施策	障害者福祉、生活保護	902 (683)

※ () 内は一般財源

※社会保障・税一体改革による消費税率引上げに伴う地方消費税増収分は、その使途を明確にするとともに、社会保障関連経費に充てることとされている。

(2) 地方交付税は対前年度 3 2 5 億円 (1 5. 0%) の増

臨時財政対策債が大幅に減少した地方財政対策を踏まえ、地方交付税は対前年度 3 2 5 億円 (1 5. 0%) 増の 2, 4 9 2 億円、臨時財政対策債は対前年度 ▲1, 3 5 0 億円 (▲6 5. 9%) の 7 0 0 億円を計上した。

なお、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は対前年度 ▲1, 0 2 5 億円 (▲2 4. 3%) の 3, 1 9 2 億円を計上した。

(3) 県債は対前年度 ▲1, 1 9 8 億円 (▲3 7. 4%)

県債は、臨時財政対策債が大幅に減少したことから、対前年度 ▲1, 1 9 8 億円 (▲3 7. 4%) の 2, 0 0 1 億円を計上した。

臨時財政対策債を除く県債については、防災対策などの公共事業や特別支援学校、児童相談所の整備など、緊急性、必要性の高い事業の財源として活用することとし、対前年度 1 5 2 億円 (1 3. 2%) 増の 1, 3 0 1 億円を計上した。

(4) 基金の活用

財源調整のための基金は対前年度 2 1 3 億円増の 7 3 0 億円を取り崩すこととした。

財政調整基金	3 8 0 億円 (3 年度 1 2 1 億円)
県債管理基金	2 1 0 億円 (3 年度 2 5 6 億円)
大規模事業推進基金	1 4 0 億円 (3 年度 1 4 0 億円)
合 計	7 3 0 億円 (3 年度 5 1 7 億円)

歳出の状況

＜主な歳出＞ ※端数処理のため計が合わない場合がある。 (単位: 億円、%)

性質別	給与費	扶助費 公債費	投資的経費	補助費	県税交付金等
4 年度	5, 675	4, 221	1, 822	4, 647	3, 465
3 年度	5, 687	4, 154	1, 728	3, 953	3, 489
増減額	▲12	67	94	694	▲23
伸び率	▲0. 2	1. 6	5. 4	17. 6	▲0. 7

(1) 給与費は対前年度 ▲1 2 億円 (▲0. 2%)

給与改定の影響や退職者数の減に伴う退職手当の減などにより、給与費全体では対前年度 ▲1 2 億円 (▲0. 2%) となった。

(2) 扶助費・公債費は対前年度 6 7 億円 (1. 6%) の増

新型コロナウイルス感染症に係る PCR 検査等の公費負担や障害者が施設等において福祉サービスを受けた際に県が負担する給付費の増加が見込まれることから扶助費が対前年度 6 0 億円 (4. 4%) 増加し、扶助費・公債費は対前年度 6 7 億円 (1. 6%) の増となった。

(3) 投資的経費は対前年度 9 4 億円 (5. 4%) の増

平成 1 8 年度当初予算以降最大となる、1, 8 2 2 億円を計上した。新たな特別支援学校や児童相談所の整備、更には県立学校の大規模改修など県単独事業が増加することなどにより対前年度 9 4 億円 (5. 4%) の増となった。

公共事業費については、1, 0 1 1 億円を計上し、2 年ぶりに 1, 0 0 0 億円を超える水準となった。なお、令和 3 年度 2 月補正予算と令和 4 年度当初予算を合わせた 1 3 か月予算では、前年度と同規模の事業費を確保した。

(4) 補助費は対前年度 6 9 4 億円 (1 7. 6%) の増

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の強化や感染拡大傾向時の知事の要請に基づく無料検査事業の実施による大幅な増加に加え、後期高齢者医療対策費及び市町村介護保険財政支援事業費などが引き続き増加していることなどにより、補助費全体では対前年度 6 9 4 億円 (1 7. 6%) の増となった。

(5) 県税交付金等は対前年度 ▲2 3 億円 (▲0. 7%)

景気回復の影響などにより法人関係税収が増加となる一方、税率引上げによる増収効果が平年並みになることにより地方消費税収が減少するため、県税交付金等全体では対前年度 ▲2 3 億円 (▲0. 7%) となった。

(3) 主要施策の概要

令和4年度重点施策

1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

□ 検査・医療提供体制等の確保〔保健医療部〕 138,937百万円

陽性が疑われる方への検査の実施、不安を抱える妊婦等を対象とした検査の実施、**新**感染拡大傾向時の知事の要請に基づく無料検査の実施、保健・医療提供体制確保計画に基づいた病床の確保、陽性患者等を受け入れた医療機関に対する支援、クラスター対策の推進、県民相談の実施

□ 感染者のフォローアップ体制や軽症者等の療養体制の確保〔保健医療部〕 31,007百万円

保健・医療提供体制確保計画に基づいた軽症者等の宿泊・自宅療養体制の確保、感染者のフォローアップ体制の確保

□ 新型コロナウイルスワクチン接種の推進〔保健医療部〕 9,970百万円

新 接種医療機関等への支援、**新** 埼玉県ワクチン接種センターの運営、副反応等の相談窓口の運営・正確な情報の周知

新 感染症専門人材の育成〔保健医療部〕 31百万円

入院医療機関における感染症予防や感染初期の拡大防止対策にリーダーとして対応できる人材を育成

新 救急・周産期医療への助成〔保健医療部〕 680百万円

新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を継続し、救急等の医療提供体制を確保するため、医療従事者の処遇改善などの費用を医療機関に対して支援

□ 感染拡大防止対策

* 感染拡大防止等と呼び掛ける特別広報〔県民生活部〕 123百万円

テレビやラジオのスポットCM、新聞紙面広告、SNSを中心としたWeb広告などによる情報発信

* 福祉施設における感染拡大防止対策〔福祉部〕 2,775百万円

新 高齢者施設・障害者施設・児童養護施設等でのクラスター発生時の療養体制を確保するため看護師を派遣、**新** 保育所及び放課後児童クラブ等のトイレの乾式化や非接触型水栓の設置等への助成、**新** 児童養護施設等における個室化に要する経費等への助成、介護サービス事業所・障害福祉サービス等事業所のサービス継続支援、介護施設等の多床室の個室化・簡易陰圧装置等の整備

* 飲食店等への支援〔産業労働部〕 499百万円

新 彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス）の更なる普及とモニタリング実施、**新** 各種協力金・支援金などの間合せに対応するためのコールセンターの運営

* 県立学校における感染拡大防止〔教育局〕 383百万円

特別支援学校のスクールバスにおける感染リスクの低減を図るため、バスの増便を実施

* 警察活動における感染拡大防止〔警察本部〕 148百万円

警察活動の継続を図るために必要なマスクや消毒液等を整備

など

2 社会全体のDXの推進とウィズコロナ下での経済回復・成長



□ デジタル化によるビジネスモデルの転換支援〔産業労働部〕

* 中小企業のデジタル化支援 182百万円

● DX推進支援ネットワークの運営、● 支援策等を集約したワンストップウェブサイトの運営、● ネットワークに登録するIT企業等（DX推進支援パートナー（仮称））と県内企業のマッチング支援、商工会議所連合会及び商工会連合会のDX推進員の増員、● デジタル技術を活用した新サービスの開発等に係る経営革新計画の実行支援、● 戦略的なテレワークの活用手法を提示した業種別ガイドラインの作成によるテレワーク再構築支援、DXセミナーの実施、ICT活用コーディネーターによる個別支援の実施

* 技術・製品の開発支援とAI・IoTの活用支援 225百万円

デジタル等に関する技術・製品の開発支援、● 産学連携による技術開発力向上支援、AI・IoTの普及・活用の促進や人材育成のためのセミナーの開催、企業のAI・IoT導入に対する支援、デジタルものづくり環境を活用した技術支援

* オンラインを活用した販路開拓支援 30百万円

● 常設マッチングサイトの新設による県内中小企業のビジネスマッチング支援、積極的な取引あっせんを実施するマッチングコーディネーターの増員、海外展開に向けた県内中小企業のeコマース活用支援、海外ECサイトへの埼玉県特設ショップの開設

● 商店街に対するキャッシュレス決済の導入支援 144百万円

商店街に対する決済端末導入経費等の助成、先進事例などを集約した情報サイトの構築、キャッシュレス化の推進に向けた啓発セミナーの実施

● デジタル分野における人材の育成・確保支援〔産業労働部〕

* DX推進支援ネットワークを通じた人材育成の推進 13百万円

企業の経営幹部層などDXの推進役となる人材を対象に開催するDX研修講座に係る開催経費及び受講料の助成

* 県内中小企業のニーズに対応した人材育成 21百万円

県内中小企業のニーズに対応したデジタル人材育成のための在職者向け訓練の実施

* 女性のデジタル人材の育成 44百万円

出産や子育てなどで長期間離職している方などを対象にしたデジタル人材育成講座と就業支援の実施

* デジタル人材の確保支援 174百万円

中小企業が負担する人材紹介手数料への助成を通じた即戦力のデジタル人材の確保支援

□ インフラ建設管理におけるDXの推進〔県土整備部〕

● インフラデータの利活用検討 20百万円

インフラデータを効率的に利活用するための仕組みの検討、庁内統合GISとの連携に必要となるシステム設計・構築に向けた検討

* i-Constructionの推進 374百万円

公共事業においてCIM（建設生産プロセスにおいて3Dデータを活用した取組）を推進するための環境整備及び3D測量の実施

● 狭山茶生産におけるDXの推進〔農林部〕 10百万円

ICTを活用した茶の適正管理モデルの構築、狭山茶産地の生産性の向上に向けた試験研究の実施

□ 行政手続のオンライン化の推進

* 「ワンストップ・ワンズオンリー」の推進〔企画財政部〕

92百万円

● 県民や事業者がワンストップ・ワンズオンリーで行政サービスを受けられる情報連携基盤（プラットフォーム）の整備に向けた各種調査・要件定義、行政サービスにおけるワンズオンリーの実現に向けたWEBデータベースの運用及び対象業務の拡大

* 各種手続のオンライン化〔総務部・都市整備部・会計管理者・教育局〕

100百万円

● 物品等入札参加資格審査申請のオンライン化の推進及び審査の効率化、
● 県営住宅の入居申込システムの開発、● 「立会人型電子契約」の実証実験等の実施、● 県立学校入試における電子出願の導入研究

□ 公金収納のキャッシュレス化の推進〔企画財政部・総務部・会計管理者・警察本部〕

277百万円

● 電子申請システムにおけるクレジットカード決済機能の追加、● 全ての税目の納付書に統一QRコードを印字できるよう税務システムを改修、自動車税等の納税が可能なスマートフォン決済アプリの拡大、● 放置違反金へのキャッシュレス納付の導入

□ 行政のDXの推進〔企画財政部・危機管理防災部・教育局・警察本部〕

3,184百万円

テレワーク環境の整備、業務のペーパーレス化、会議のデジタル化、スマートオフィスの実現、モバイルPCの拡充、● 新たな財務会計システム及び第5次県庁LANの設計・構築、● 次期情報セキュリティクラウドの導入、● 防災行政無線の機能強化、● 国のシステムとの接続による情報収集力強化に向けた災害オペレーション支援システムの改修、● 運転免許更新時等における認知機能検査へのタブレット端末の導入

□ ICTツールを活用した業務の効率化〔企画財政部・福祉部〕

118百万円

RPA技術及び音声認識システムを活用した業務自動化の推進、● 全ての児童相談所に音声認識による記録の作成システムの導入、● 児童相談所業務支援システムに児童虐待の類似事例検索機能を追加

● デジタル化を踏まえた新たな企業誘致戦略の展開〔産業労働部〕

29百万円

オンライン企業立地セミナー開催による誘致活動の全国展開、オンラインによる企業立地相談窓口の開設、官民が連携した推進体制「埼玉県企業誘致推進会議（仮称）」等の構築

□ 資金調達の円滑化支援〔産業労働部〕

融資枠：3,000億円

総融資枠3,000億円の確保による中小企業の資金需要への対応、● 設備投資促進資金に「カーボンニュートラルの実現」・「DXの推進」・「事業再構築」の3要件を新設

□ 中小企業の事業再構築等に対する支援〔産業労働部〕

* 事業の再構築に向けたチャレンジ支援（一部再掲・P9）

238百万円

● 事業再構築支援センターによる事業再構築計画の策定支援、● 事業再構築計画策定のための専門家への相談料・コンサルティング経費等に対する助成、
● デジタル技術を活用した新サービスの開発等に係る経営革新計画の実行支援、地場産品を製造する産地組合等によるウィズコロナに対応した新たな事業展開等に対する支援

* 事業承継の支援

2百万円

● 北部地域への支援拠点の新設を通じた事業承継支援の体制強化、県内各地で事業承継に関する出張相談会等を実施

*** 事業継続力の強化支援** **6百万円**

新 サプライチェーン等で繋がりのある複数の事業者による連携事業継続力強化計画の策定支援、事業継続力強化計画の普及促進

新 **働き方改革等による多様な働き方の推進と多様な人材の活躍支援**
〔産業労働部〕 **333百万円**

重度障害者や精神障害者を雇用する企業の開拓及び超短時間雇用からのステップアップとテレワーク活用による職場定着支援、コロナ禍で離職した潜在的な女性求職者に対する就職支援、学生のインターンシップ参加を支援する新たな就活イベントの開催、セカンドキャリアセンターにおいて専門チームによるシニアの求人開拓の実施、離職者に対する紹介予定派遣制度を活用した正社員就労支援

□ 県内中小企業の人材確保支援〔産業労働部〕 **67百万円**

新 従業員に対する手当支給等の奨学金返還支援制度を導入する中小企業等への助成、大学生や若年求職者に対する多様な働き方実践企業等の魅力発信

新 **エッセンシャルワーカーの処遇改善〔総務部・福祉部・保健医療部〕** **13,556百万円**

看護師、保育士、幼稚園教職員、介護施設や障害福祉施設職員等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提とした処遇改善を実施

□ 誘客促進による観光の振興〔産業労働部〕

*** 民間事業者等と連携した広域観光の促進** **185百万円**

新 大河ドラマ「鎌倉殿の13人」を軸としたプロモーションの実施、アニメ「クレヨンしんちゃん」を活用したPR動画等による観光情報の発信、**新** 県内全域を対象としたスタンプラリーの実施、ところざわサクラタウン・（一社）アニメツーリズム協会・交通事業者等と連携したプロモーションによる観光需要の創出

□ 県産農産物の収益力の強化〔農林部〕

新 **転換作物の作付拡大による水田競争力の強化** **20百万円**

米から定着性の高い麦・大豆・野菜への転換・作付拡大に向けた取組を支援

*** 新規就農者への支援強化** **366百万円**

農業研修生や新規就農者に対しての資金助成、**新** 就農後の経営発展のために機械・施設等の導入を支援

など

1 安心・安全の追求

(1) 災害・危機に強い埼玉の構築



□ 危機や災害に強い体制づくり

* 災害対応力の強化〔危機管理防災部〕 18百万円

危機や災害ごとに対処すべき具体的なシナリオの拡充及び図上訓練の実施、

新 シナリオや図上訓練の検証や助言等を行う専門家による会議の設置

新 防災ヘリコプターの更新による消防防災力の充実（債務負担行為）〔危機管理防災部〕 2,839百万円

運航開始後21年が経過した「あらかわ2」を更新することで、消防防災力を充実（運航開始予定：令和7年度）

新 防災行政無線の機能強化（再掲・P11）〔危機管理防災部〕 134百万円

大規模災害時等における情報収集・伝達手段の強化を目的とした衛星系防災行政無線の再整備及び地上系防災行政無線の改修に向けた設計を実施

新 発災初期の情報収集力強化（再掲・P11）〔危機管理防災部〕 23百万円

災害オペレーション支援システムと国の基盤的防災情報流通ネットワークを接続し、発災初期における被害情報等の情報収集力を強化

* 災害時の医療体制の強化〔保健医療部〕 61百万円

災害拠点病院と連携し患者受入れの円滑化を図る災害時連携病院の整備、県内で活動する地域DMATの養成、風水害発生前に在宅難病患者が避難入院できる仕組みの実施、災害時薬剤師の養成

□ 減災に向けた自助と共助の促進〔危機管理防災部〕 20百万円

新 動画コンテンツやSNS等により若い世代へ自助の防災啓発や広報を実施、

新 自主防災組織の活性化に向けて市町村が実施するヤングリーダー養成講座等への支援

新 災害時における要配慮者への支援体制の強化〔福祉部〕 5百万円

個別避難計画に基づく福祉避難所への要配慮者受入れ体制の整備を促進

□ 家畜伝染病の防疫体制の強化〔農林部〕 61百万円

家畜衛生情報共有システムの適切な維持管理、疾病発生時に備えた初動対応費の確保、新たな家畜保健衛生所の設置に向けた測量・設計及び川越家畜保健衛生所の耐震・改修設計の実施

新 県営住宅へのスマート&レジリエント機能の導入〔都市整備部〕 237百万円

川口飯塚団地の建替えに際して隣接地で実施する市事業と連携し、エネルギー利用の効率化や災害時の電力融通・集会施設の避難所利用などを実現

□ 下水道の共同災害訓練の実施〔下水道局〕 23百万円

広域的な災害に対しても下水道機能の早期復旧が図れるよう、県内市町・組合や協定締結団体等と共同災害訓練を実施し、災害対応力を向上

□ 防災関連公共事業の推進

* 災害に強い道路の整備〔県土整備部〕 20,114百万円

ミッシングリンクの解消、橋りょうの耐震補強や無電柱化の推進

* 埼玉版流域治水対策の推進〔県土整備部〕 14,026百万円

河道や砂防関係施設の整備などを集中的に行い「防災力」を高めるとともに水害リスク情報の充実など「減災力」も高める施策を進める「流域治水」を、あらゆる関係者との協働により推進

* 農林関係防災事業の推進〔農林部〕 3,882百万円

農業用ため池の防災・減災対策の推進、治山事業の推進、農地防災事業の推進

□ 既存建築物の耐震化の促進

* 二次救急医療機関等の耐震化の推進〔保健医療部〕 784百万円

二次救急医療機関等の耐震化のための施設整備に対する助成

*** 住宅・建築物の耐震化の促進〔都市整備部〕 185百万円**

緊急輸送道路閉塞建築物をはじめとする民間建築物耐震化支援、応急危険度判定体制の整備、応急危険度判定士参集マッチングシステムの活用推進

*** 学校の耐震対策の推進〔教育局〕 2,245百万円**

県立学校施設の耐震補強工事等の実施

□ 地震に強い浄水場施設の整備〔企業局〕 3,954百万円

大規模地震による被害を最小限に抑え、震災時でも水道用水及び工業用水の安定供給を確保するため、浄水場や中継ポンプ所の耐震化を推進

□ 下水道施設の老朽化対策の推進〔下水道局〕 12,589百万円

ストックマネジメント計画に基づく流域下水道施設の計画的な改築を実施

□ 下水道施設の災害対策の推進〔下水道局〕 5,702百万円

水処理施設や中継ポンプ場等の耐震化工事の実施、幹線における人孔浮上対策工事の実施、耐水対策の推進、荒川水循環センターにおける沈砂池ポンプ棟ほか再構築事業の実施

□ 新型コロナウイルス感染症への対応〔保健医療部〕

*** 検査・医療提供体制等の確保（再掲・P7） 138,937百万円**

陽性が疑われる方への検査の実施、不安を抱える妊婦等を対象とした検査の実施、**新** 感染拡大傾向時の知事の要請に基づく無料検査の実施、保健・医療提供体制確保計画に基づいた病床の確保、陽性患者等を受け入れた医療機関に対する支援、クラスター対策の推進、県民相談の実施

*** 感染者のフォローアップ体制や軽症者等の療養体制の確保（再掲・P7） 31,007百万円**

保健・医療提供体制確保計画に基づいた軽症者等の宿泊・自宅療養体制の確保、感染者のフォローアップ体制の確保

*** 新型コロナウイルスワクチン接種の推進（再掲・P7）**

9,970百万円

新 接種医療機関等への支援、**新** 埼玉県ワクチン接種センターの運営、副反応等の相談窓口の運営・正確な情報の周知

新 感染症専門人材の育成（再掲・P7） 31百万円

入院医療機関における感染症予防や感染初期の拡大防止対策にリーダーとして対応できる人材を育成

新 救急・周産期医療への助成（再掲・P7） 680百万円

新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を継続し、救急等の医療提供体制を確保するため、医療従事者の処遇改善などの費用を医療機関に対して支援

□ 感染拡大防止対策（再掲・P8）〔県民生活部・福祉部・産業労働部・教育局・警察本部〕 3,927百万円

感染拡大防止等を呼び掛ける特別広報、福祉施設における感染拡大防止対策、飲食店等への支援、県立学校における感染拡大防止、警察活動における感染拡大防止

□ グローバル化の進展に伴う感染症対策の推進〔保健医療部〕 20百万円

重大感染症早期探知体制の構築、次世代シーケンサー（遺伝子解析を行う機器）を活用した迅速な解明、感染症対策従事者向け研修の実施

□ 多言語に対応した感染症対策の推進〔保健医療部〕 3百万円

県保健所に導入したタブレット端末を活用した医療通訳サービスにより外国人感染症患者に対して円滑な調査・指導を実施

など

□ 消費者被害対策の推進【県民生活部】 158百万円

消費者の安心・安全を確保するため、県・市町村の消費生活相談体制の充実・強化、悪質事業者に対する行政指導・処分を実施、消費生活講座の実施、**新**消費者志向経営の推進に向けたシンポジウムの開催・従業員向け消費者教育の実施

□ 食の安全・安心の確保【保健医療部】 148百万円

食肉衛生検査センターの運営、**新**食肉衛生検査センター北部支所の建替えのための設計、食中毒の原因究明、食中毒の予防啓発、事業者による自主衛生管理の定着促進、食の安全とリスクを判断できる人材の育成

□ 県産農産物の安全性確保【農林部】 9百万円

安全・安心な農産物を供給するため、S-GAPの取組の普及拡大を加速化

□ 安全・安心な水の安定供給【企業局】 1,694百万円

河川の水質異常や水質の急激な変化等に対応し、水質基準に適合した安全な水を安定して供給するため、県営浄水場に高度浄水処理施設を整備

□ 生活困窮世帯及び生活保護世帯の自立に向けた支援【福祉部】

168百万円

就労・住宅・学習等の支援員を配置し、町村部の生活保護受給者・生活困窮者の自立支援を推進

□ 生活困窮世帯及び生活保護世帯の子供への学習支援等【福祉部】

168百万円

生活困窮世帯及び生活保護世帯の小学生から高校生までの学習支援等を実施、コーディネーターの設置など「ジュニア・アサポート教室」の普及に向けた取組を実施、**新**タブレットによるオンライン学習の導入

□ 子供の居場所づくりの推進【福祉部】 18百万円

「こどもの居場所づくりアドバイザー」の養成・派遣、子供の居場所における体験活動や学習支援を推進するための講師等を派遣

□ シングルマザー支援の推進

* ひとり親家庭等に対する徹底支援【福祉部】 137百万円

ひとり親に対する経済的支援、ひとり親に対する就業相談や資格取得支援講座等の実施、養育費確保のための無料法律相談等の実施

* 女性の貧困問題への支援【県民生活部】 7百万円

シングルマザー等を対象とした講座や女性の貧困問題解決に向けた地域活動を行う女性リーダーの育成講座を実施、**新**困難を抱えた若年女性の貧困問題解決に向けた支援を行う人材の育成セミナー等の開催

□ ケアラー・ヤングケアラーへの支援【福祉部、教育局】 1,182百万円

「ケアラー月間」を中心とした普及啓発、相談支援員等の人材育成、ヤングケアラーの居場所づくり、**新**ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営、**新**ヤングケアラーに対する相談体制の構築、**新**地域におけるヤングケアラーの早期発見・把握の体制づくり、ケアラー入院時等の要介護者受入施設の運営、医療的ケア児者への支援の促進、**新**市町村が実施するヤングケアラー等への家事・育児支援に対する助成、学校等における理解促進のための出張授業の拡充、**新**教職員向け指導資料の作成、専門家等を活用した相談体制の充実等

□ ひきこもり支援の推進【保健医療部】 18百万円

埼玉県ひきこもり相談サポートセンターの運営やひきこもり集いの場の活動支援、ひきこもり訪問サポーターの派遣

□ 虐待通報ダイヤルの運用・虐待防止の啓発【福祉部】 46百万円

児童・高齢者・障害者の各虐待の通報等を一括して受ける虐待通報ダイヤルの運用及び虐待防止の啓発

□ 福祉サービス体制の強化【福祉部】 68百万円

地域再犯防止の推進、ICTと専門職の活用による自立支援の促進

など

(3)介護・医療体制の充実

□ 地域包括ケアシステムの構築（一部再掲・P22）【福祉部】

168百万円

専門職で構成する「総合支援チーム」の派遣によるノウハウ支援、市町村・地域包括支援センター職員等への研修、介護施設等における看取り体制の強化、「ケアラー月間」を中心とした普及啓発、相談支援員等の人材育成、ヤングケアラーの居場所づくり、**新**ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営、**新**ヤングケアラーに対する相談体制の構築、**新**地域におけるヤングケアラーの早期発見・把握の体制づくり、**新**複雑化・複合化した課題等に対応できる包括的な相談・支援体制の構築に向けた市町村への支援

□ 在宅医療提供体制の充実【保健医療部】

* 在宅医療提供体制の整備

50百万円

新在宅医療への参入促進のため訪問診療等同行研修の実施、アドバンス・ケア・プランニングを普及する医師の人材バンク登録制度の整備、がん診療連携拠点病院と地域の医療機関等との連携体制の構築

* 訪問看護体制の充実

26百万円

新人訪問看護師の合同研修の実施、訪問看護の体験実習の実施、高度な医療が必要な患者に対応できる訪問看護師の育成・指導、訪問看護ステーション向けの相談窓口の設置

* 在宅歯科医療の推進

126百万円

地域在宅歯科医療推進拠点の運営、在宅歯科医療を円滑に行うための歯科医療関係者への研修、歯科衛生士の確保対策

□ 認知症施策の推進【福祉部・保健医療部】

108百万円

認知症のケア技術向上を図る家族介護者への研修、認知症サポーター等の養成、若年性認知症の相談窓口の設置、若年性認知症の人の就労継続支援、認知症の人やその家族に対する地域の支援を広げるための「チームオレンジ」の構築、認知症の早期発見のための検診を実施する市町村への助成、地域の認知症医療の中核を担う認知症疾患医療センターの運営委託

□ 介護人材の確保・定着の促進【福祉部】

514百万円

新オンラインによる介護未従事者等に対する研修・マッチングの実施、**新**離職防止のためキャリアカウンセラーによる相談・再就職の支援、介護福祉士養成施設在学者への修学資金の貸付、市町村による介護人材確保策に対する助成、介護事業所のICT導入支援、他業種から介護職への転職等に係る就職支援金の貸付、福祉系高校に通う学生への修学資金の貸付、スマート介護施設モデル事業の実施

新 介護施設職員等の処遇改善（再掲・P13）【福祉部】 7,997百万円

介護施設職員等に賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提とした処遇改善を実施

□ 地域の医療体制の充実【保健医療部】

* 搬送困難事案の解消

557百万円

搬送困難となった救急患者を一定の条件の下で受け入れる医療機関への助成、精神合併症の救急患者受入体制を構築する医療機関に対する助成

* 救急電話相談の運営

372百万円

24時間365日、大人・子供問わず看護師による電話相談の運営、AIを活用したチャット形式の救急相談の運営

* 救急医療体制の整備

1,187百万円

救命救急センターへの助成、診療機能強化に対する助成、ドクターヘリの県内運航や他県との広域連携に係る体制の構築、**新**大動脈解離の搬送困難事案を減らすための救急医療情報システムの機能強化

* 小児救急医療・周産期医療体制の整備

1,714百万円

小児救命救急センターや小児二次救急輪番病院等に対する助成、周産期母子医療センター等の運営に対する助成、母体・新生児搬送コーディネーターの配置、**新**分娩監視装置の遠隔モニタリング体制への助成

□ 回復期病床整備の推進【保健医療部】

326百万円

回復期病床への転換を行う医療機関に対する施設・設備整備費の助成

□ 外国人患者の受入れ環境の整備【保健医療部】

1百万円

関係機関による協議の場の設置、外国人患者対応研修の実施

□ 医師確保対策の推進〔保健医療部〕

* 埼玉県総合医局機構の推進 103百万円

臨床研修医の県内医療機関への誘導、地域医療教育センターのシミュレータ機器を最新機器に更新、若手医師に対するキャリア形成の支援、医師バンクの運営や女性医師の復職支援

* 医学生・研修医に対する奨学金・研修資金の貸与 745百万円

県外大学医学生や地域枠医学生に対する奨学金の貸与（地域枠の定員拡大）、産科・小児科・救命救急センターの医師を目指す臨床研修医や周産期母子医療センター・救命救急センターの後期研修医に対する研修資金の貸与

* 後期研修医の獲得・定着 79百万円

病院合同説明会で専門医資格取得に向けた県内病院のプログラムをPR、後期研修スタートアップセミナーの開催

* 埼玉ブランドの構築 46百万円

新 勤務医の労働時間短縮に向けた取組への助成、最先端の知識・技術を習得するための海外留学支援

□ 看護職員確保対策の推進〔保健医療部〕

* 看護師等養成所への支援 643百万円

看護師等養成所の運営費に対する助成

* 病院内保育所への支援 230百万円

保育施設を設置している病院・診療所に対して運営費を助成

* 看護師の定着・就労支援 41百万円

潜在看護師等の職場復帰のための講習会等の実施、離職看護師等の届出制度を活用した復職支援の実施

新 看護職員等の処遇改善（再掲・P13）〔保健医療部〕 1,149百万円

地域で一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提とした医療機関に対する助成

□ 薬局のかかりつけ機能強化の推進〔保健医療部〕 1百万円

認知症対応薬局、ポリファーマシー（多剤併用に伴う薬物有害事象）対策及び在宅医療の推進、**新** オンライン服薬指導普及のための講習会の実施 など

2 誰もが輝く社会

(4) 子育てに希望が持てる社会の実現



□ 結婚への機運醸成と結婚新生活に向けた支援〔福祉部〕 78百万円

市町村や企業等とともに運営するSAITAMA出会いサポートセンターにおける結婚支援（AIを活用したマッチングシステムと相談員による支援等）、**新** 若者1,000人の出会い・婚活を集中的に支援、**新** 県民の結婚・子育て等支援ニーズ調査、市町村との連携による結婚新生活に向けた経済的支援の推進

□ 妊娠・出産・子育ての段階ごとのきめ細かな支援〔保健医療部〕

* 不妊治療への支援 1,469百万円

不妊治療に係る負担を軽減するため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）や男性不妊治療（精子採取術）に対して助成（保険適用に係る経過措置）

* 小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法への支援 28百万円

小児・AYA世代のがん患者等が子どもを出産することができる可能性を温存するための妊孕性温存療法に要する費用を助成

* 埼玉版ネウボラの推進 269百万円

子育て世代包括支援センターの機能の充実、**新** 母子保健と児童福祉の一体的提供に向けた支援、産婦に対する産後うつ病のスクリーニング等実施経費に対する助成

* 「ウェルカムベイビープロジェクト」の推進 153百万円

早期不妊治療を促す上乗せ助成や不育症に係る検査費用の助成、「このとり健診」（夫婦そろっての不妊検査）に係る費用の助成

新 不妊症・不育症の方への支援〔保健医療部〕 8百万円

不妊症や不育症により子供を授かることのできなかった方への心理的ケアの実施、自治体職員や医療機関のスタッフを対象とした研修会の実施、関係機関による協議会の設置

□ **社会全体で子育てを応援する機運の醸成〔福祉部〕** 1,565百万円

第3子以降が生まれた世帯に子育てサービス等に利用できる3キュー子育てチケットの配布、保育所等に入所している第3子以降の児童（満3歳未満）を対象に保育料を軽減、パパ・ママ応援ショップ事業と多子世帯応援ショップ事業の推進、乳幼児連れの外出を支援する赤ちゃんの駅の設置促進

□ **私立学校における教育費負担軽減のための助成〔総務部〕**
22,126百万円

私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成

□ **保育所待機児童対策の推進〔総務部・福祉部・産業労働部〕**
1,851百万円

保育所待機児童の解消を図るため、新たに3,000人の保育サービス受入枠を拡大

内容	受入枠
認可保育所の整備促進	1,300人
幼保連携型認定こども園等の整備	600人
小規模保育等の整備促進	600人
企業内保育所の整備促進	40人
企業主導型保育事業活用への支援	460人
計	3,000人

□ **保育士の確保・定着の促進〔福祉部〕** 920百万円

潜在保育士名簿への登録制度の運用、復職支援プログラムの実施、新卒及び潜在保育士向けの貸付、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士等の復職支援、保育所等が保育士用宿舎を借り上げる場合の上乗せ補助、保育現場におけるリーダー的職員を育成する研修を実施

新 □ **保育士等の処遇改善（再掲・P13）〔福祉部〕** 450百万円

保育士等に賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提とした処遇改善を実施

□ **多様な保育サービスの提供支援〔福祉部〕** 3,457百万円

延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業、利用者支援事業、病児保育事業など子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立を支援

□ **子育て世帯の医療費負担の軽減〔保健医療部〕** 9,305百万円

乳幼児やひとり親家庭等、重度心身障害者の医療費を助成する市町村への補助、**新** 県内全域における未就学児の窓口無料化（現物給付）の実施

□ **放課後児童クラブや放課後子供教室への支援〔福祉部・教育局〕**
7,144百万円

放課後児童クラブ・放課後子供教室を実施する市町村への助成、アドバイザーによる放課後児童クラブへの巡回支援

新 □ **放課後児童クラブ支援員等の処遇改善（再掲・P13）〔福祉部〕**
224百万円

放課後児童クラブ支援員等に賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提とした処遇改善を実施

□ **子供の居場所づくりの推進（再掲・P21）〔福祉部〕** 18百万円

「こどもの居場所づくりアドバイザー」の養成・派遣、子供の居場所における体験活動や学習支援を推進するための講師等を派遣

□ **児童虐待防止対策の強化（一部再掲・P12）〔福祉部〕**
2,051百万円

熊谷児童相談所・一時保護所の一体整備、朝霞市内での児童相談所（一時保護所併設）の新設に向けた実施設計、児童相談所の機能強化、児童虐待相談対応の充実、**新** 全ての児童相談所に音声認識による記録の作成システムの導入、**新** 児童相談所業務支援システムに児童虐待の類似事例検索機能を追加、**新** 市町村が実施するペアレントトレーニング等に対する助成

□ DVへの対応と児童虐待への対応の連携強化〔県民生活部〕

26百万円

一時保護したDV被害者の同伴児童への学習支援など婦人相談センターの体制整備、児童相談所等の関係機関との連携、DV被害者の継続的な自立支援

□ DV被害者等への支援〔県民生活部〕

新 SNSを活用した相談体制の整備

33百万円

若い世代が相談しやすい環境を整備するため、SNSによるチャット相談を実施

* 民間団体によるDV被害者の支援

21百万円

DV被害者支援のため活動している民間支援団体への助成、DV被害母子に対する心理教育プログラムの実施、自立支援サポーター養成・登録制度の運用、登録サポーターのインターンシップ費用の助成

新 児童養護施設等職員の処遇改善（再掲・P13）〔福祉部〕

185百万円

児童養護施設等職員に賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提とした処遇改善を実施

□ 里親等委託の推進〔福祉部〕

35百万円

児童養護施設等と連携した里親委託の推進、ベテラン里親によるファミリーホームの開設に要する費用に対する助成

□ 施設入所等児童の大学等進学支援〔福祉部〕

39百万円

児童養護施設や里親家庭で生活している高校生への学習費等の助成、大学等進学者への低額での住宅の提供など一般家庭の児童との格差解消を支援

□ 乳児院の受入体制支援〔福祉部〕

28百万円

重度の心身障害がある乳幼児を受け入れるため、乳児院の人員体制強化を支援

など

(5)未来を創る子供たちの育成

□ 児童生徒の確かな学力の育成〔教育局〕

* 県独自の学力・学習状況調査の実施及び調査結果の活用

251百万円

本県独自の学力・学習状況調査の実施、紙媒体からタブレット等の1人1台端末を活用したCBT（Computer-Based-Testing）へ移行するための試行・実証、調査結果から把握した学力向上に効果的な授業等の共有

* AIを活用した学びの実践研究

24百万円

県学力・学習状況調査データのAIによる分析、分析結果を活用した児童生徒一人一人に応じた指導の実践研究

* 学習環境のデジタル化

757百万円

新 新たな指導用端末等の整備、高速大容量ネットワークの運用など児童生徒のICT学習環境充実、新 「GIGAスクール運営支援センター」の開設などによる学校のICT活用の支援

* 国際バカロレア等特色ある教育の検討

6百万円

魅力ある高校づくりのため、国際バカロレア等の特色ある教育の研究・検討を実施、新 データサイエンス等を活用した授業手法の研究

□ 高等学校におけるグローバル教育の推進〔教育局〕

362百万円

語学指導等におけるALTの活用、生徒及び教員の海外派遣

□ グローバル人材の育成〔県民生活部〕

46百万円

海外留学する日本人学生と外国人留学生のサポート拠点による留学や就職の支援、高校生の日本語教室への参加体験、外国人留学生による子ども食堂などでの交流事業の実施

□ 子供や若者の国際交流支援〔県民生活部・教育局〕

24百万円

スポーツを通じた海外との交流の機会を提供、姉妹友好州省と連携したオンラインプログラムの実施、オンラインと現地訪問を組み合わせた国際交流の実施、グローバルリーダーの育成

□ 学校における職業教育の充実【教育局】 201百万円

専門高校と地域の商店街・企業等が連携した実践的な職業教育の実施、農業高校での農業生産工程管理の実践や地域特産品開発に向けた研究

□ 体験活動の提供による子供の生きる力の育成等【県民生活部】 7百万円

プロフェッショナルによる職業体験教室を企業や大学と連携して開催、社会生活を円滑に営むことが困難な若者を支援する団体等の連携推進

□ いじめ・不登校防止対策（再掲・P22）【教育局】

* 専門家等を活用した相談体制の充実 978百万円
スクールカウンセラー等の配置、スクールソーシャルワーカーの配置拡充、
新 オンライン相談体制の整備

* SNSを活用した教育相談体制の整備 26百万円
県内の中学・高校生が抱える様々な悩みや不安等に対応するためのSNS
相談体制の整備

□ 日本語指導が必要な生徒への支援【教育局】 32百万円
多文化共生推進員による日本語指導、音声翻訳機等による通訳支援

□ 性の多様性を尊重した教育の推進【教育局】 4百万円
新 性的指向や性自認に悩む高校生を対象としたオンラインサロン・相談会の実施、教職員向けの性の多様性に係る相談対応ハンドブックの作成、
新 性の多様性の理解促進を目的とした保護者向け動画の作成

□ 特別支援学校の整備【教育局】 4,895百万円
令和5年度開校予定の県東部地域特別支援学校（仮称）及び高校内分校3校の整備、令和5年度供用予定の川越特別支援学校及び三郷特別支援学校の増築、
新 令和6年度開校予定の高校内分校3校の整備、
新 令和8年度及び令和10年度供用予定の川口特別支援学校の増築

□ 学校の働き方改革【教育局】

* 勤務状況の適切な把握及び健康管理への活用 23百万円
勤務管理システムを利用した県立学校教職員の勤務状況の適切な把握、長時間勤務者への健康相談

* 校務環境のデジタル化による業務の改善・効率化（一部再掲・P11） 94百万円
校務支援システムによる校務の効率化、
新 県立学校入試における電子出願の導入研究、
新 デジタルツールを活用した校務効率化の効果検証

* 外部人材の活用 239百万円
県立高校への部活動指導員の配置拡充、教員を補助する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）や部活動指導員を配置する市町村への助成

□ 県立高校の再編整備【教育局】 1,375百万円
県立高校の活性化・特色化を図るため、令和5年度開校予定の児玉新校（仮称）、飯能新校（仮称）に係る校舎改修等を実施

□ 学習環境の整備・充実【教育局】 3,419百万円
県立高校におけるトイレの洋式化・乾式化の推進

□ 私学の振興と父母負担の軽減【総務部】

* 私立学校運営費に対する助成（一部再掲・P13, P27）34,473百万円
県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成、ICT教育環境の整備に対する助成

* 私立学校における教育費負担軽減のための助成（再掲・P27） 22,126百万円
私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成

□ 放課後子供教室への支援（再掲・P28）【教育局】 238百万円
放課後子供教室を実施する市町村への助成

新 幼稚園教職員の処遇改善（再掲・P13）【総務部】 235百万円
幼稚園教職員に賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提とした処遇改善を実施 など

(6)人生100年を見据えたシニア活躍の推進



□ がん対策の推進〔保健医療部〕 162百万円

働くがん患者の幅広い悩みにワンストップで対応する相談会の開催、拠点病院の医療提供体制充実支援、がん登録の推進

□ 糖尿病患者の重症化予防の推進〔保健医療部〕 169百万円

糖尿病重症化のハイリスク者を抽出し受診勧奨等を実施する市町村を支援、糖尿病性腎症重症化予防対策事業の医療費抑制効果を検証、医療機関への受診率向上のための市町村の取組を支援

□ 自殺対策の推進〔保健医療部〕 242百万円

24時間365日の電話相談や若者・女性をターゲットにしたSNS相談の実施、様々な自殺の要因に対応した相談会の実施、民間支援団体への助成、ゲートキーパー養成研修等の市町村事業への助成、自殺予防の普及・啓発

□ 「健康長寿埼玉プロジェクト」の推進〔保健医療部〕 329百万円

市町村の健康づくり事業の支援、健康長寿サポーターの養成、埼玉県コバトン健康マイレージの運用及び事業効果の検証、健康経営実践企業への支援、受動喫煙防止対策の推進

新 □ 新しい県立図書館の検討推進〔教育局〕 10百万円

新しい県立図書館の基本コンセプトや機能・サービス等を取りまとめた基本構想の策定

□ シニア活躍の推進〔産業労働部〕

* シニアの働く場の拡大 69百万円

新 定年の廃止又は70歳以上への引上げなどを行っている企業を新たに「シニア活躍推進宣言企業プラス」として認定、基準該当者の継続雇用の上限年齢を70歳以上に引き上げる企業に対して「70歳雇用確保助成金」を支給

* シニアの就業支援（一部再掲・P13） 237百万円

新 セカンドキャリアセンターにおいて専門チームによるシニアの求人開拓の実施、創業・ベンチャー支援センター埼玉の専門アドバイザーによる起業支援、シルバー人材センターの課題解決に向けた支援

□ シニアの地域社会参加活動への支援〔県民生活部〕 90百万円

埼玉未来大学における地域社会で活躍する高齢者の育成、活動の場の提供

□ 誰もが気軽にスポーツに親しめる機会と場の充実〔県民生活部〕

13百万円

県民総合スポーツ大会の開催、スポーツを通じた地域課題の解決を行う総合型地域スポーツクラブの育成支援

など

(7)誰もが活躍し共に生きる社会の実現



□ 幅広い世代の就業支援と中小企業の人材確保（一部再掲・P10, P13）

〔産業労働部〕 422百万円

埼玉しごとセンターにおいて県の就職相談とハローワークの職業紹介による若者からシニアまでの幅広い就業支援を実施、**新** 中小企業が負担する人材紹介手数料への助成を通じた即戦力のデジタル人材の確保支援、**新** 従業員に対する手当支給等の奨学金返還支援制度を導入する中小企業等への助成

□ 若者人材の県内企業への就職支援（一部再掲・P13）〔産業労働部〕

275百万円

新 学生のインターンシップ参加を支援する新たな就活イベントの開催、合同企業面接会等の開催による県内大学生と県内企業とのマッチング支援、就職氷河期世代の求職者に対する正社員化支援及び企業に対する受入体制支援と定着支援、**新** 離職者に対する紹介予定派遣制度を活用した正社員就労支援

□ 多様な働き方の推進と女性の活躍支援

* 働き方改革の推進（一部再掲・P9）〔産業労働部〕 78百万円

新 戦略的なテレワークの活用手法を提示した業種別ガイドラインの作成によるテレワーク再構築支援、働き方改革に取り組む企業へのアドバイザー派遣、企業向け働き方改革セミナーの開催

* 働きやすい職場環境づくりの推進（一部再掲・P13, P27）〔産業労働部〕 73百万円

男女ともに働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を「多様な働き方実践企業」として認定、大学生や若年求職者に対する多様な働き方実践企業等の魅力発信、企業内保育所の整備費等補助の対象拡大

* 女性のキャリアアップへの支援（一部再掲・P10, P13）〔産業労働部〕 315百万円

女性キャリアセンターにおける就業からキャリアアップまでのワンストップ支援、働く女性を支援する情報を集約したワンストップ支援サイトの運営、**新** コロナ禍で離職した潜在的な女性求職者に対する就職支援、**新** 女性のデジタル人材の育成、創業・ベンチャー支援センター埼玉の女性創業支援チームによる総合支援、女性のビジネスプランコンテストの開催

* 保育所待機児童対策の推進（再掲・P27）〔総務部・福祉部・産業労働部〕 1,851百万円

保育所待機児童の解消を図るため、新たに3,000人の保育サービス受入枠を拡大

* 放課後児童クラブへの支援（再掲・P28）〔福祉部〕 6,906百万円

放課後児童クラブを実施する市町村への助成、アドバイザーによる放課後児童クラブへの巡回支援

□ シングルマザー支援の推進（再掲・P22）〔県民生活部・福祉部〕

144百万円

ひとり親家庭等に対する徹底支援、女性の貧困問題への支援

□ 障害者の自立支援

* 発達障害児者への支援〔福祉部〕 199百万円

発達障害を支える人材の育成や親支援、地域支援などの事業を総合的に実施し、早期発見・早期支援を実施

* 障害者が地域で安心して暮らせる場の確保〔福祉部〕 1,623百万円

新 地域の空き家を活用した重度障害者が利用可能なグループホームの整備促進、**新** 重度障害者の支援ができるグループホーム職員の育成、**新** 重度障害者にも対応できるグループホーム認証事業の創設、障害者入所施設等の整備に要する費用を助成

*** 障害者雇用総合サポートセンターの運営（一部再掲・P13）【産業労働部】 188百万円**

企業の障害者雇用の開拓・提案、ジョブコーチによる職場定着支援、**新** 重度障害者や精神障害者を雇用する企業の開拓及び超短時間雇用からのステップアップとテレワーク活用による職場定着支援、精神障害者雇用アドバイザー・精神保健福祉士のチームによる精神障害者の受入企業拡大と職場定着支援等を実施

新 分身ロボットを活用した障害者就労支援【福祉部】 2百万円

重度障害者が分身ロボットによる接客業務等を行い、就労の機会の確保と社会参加を促進

*** 医療的ケア児者とケアラーへの支援（一部再掲・P22）【福祉部】 98百万円**

医療的ケア児者への支援の促進、医療的ケア児者が地域で安心して暮らせるよう地域での支援体制を構築、**新** 医療的ケア児支援センターの設置

*** 特別支援学校高等部生徒の就労支援【教育局】 102百万円**

就労支援アドバイザーの配置、ハローワーク等と連携した職場開拓、卒業生による講演会の実施、特別支援学校卒業生等を教育委員会で雇用し一般就労に向けた取組を実施、ICTを活用した職業教育に関する指導計画・指導法の調査研究

新 障害者施設職員等の処遇改善（再掲・P13）【福祉部】 3,316百万円

障害者施設職員等に賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提とした処遇改善を実施

□ LGBTQへの支援

*** 県民・企業の理解促進【県民生活部】 3百万円**

新 大学生を対象としたアライ（LGBTQを理解し、支援している人や支援したいと思う人）を増やす取組の実施、企業向けオンライン研修の実施、**新** 企業を対象としたLGBTQ指標制度の導入

新 相談窓口の設置【県民生活部】 16百万円

SNSや電話によりLGBTQ当事者等が安心して相談できる専門相談窓口の設置、LGBTQが働きやすい職場づくりに向けた企業向け相談窓口の設置

*** 安心して生活できる環境づくり【県民生活部】 1百万円**

新 環境づくりに向けた県の制度や取組を検討するための懇話会の開催、市町村の各相談機関との連携強化

*** 性の多様性を尊重した教育の推進（再掲・P31）【教育局】 4百万円**

新 性的指向や性自認に悩む高校生を対象としたオンラインサロン・相談会の実施、教職員向けの性の多様性に係る相談対応ハンドブックの作成、**新** 性の多様性の理解促進を目的とした保護者向け動画の作成

□ DVへの対応と児童虐待への対応の連携強化（再掲・P29）【県民生活部】 26百万円

一時保護したDV被害者の同伴児童への学習支援など婦人相談センターの体制整備、児童相談所等の関係機関との連携、DV被害者の継続的な自立支援

□ DV被害者等への支援（再掲・P29）【県民生活部】 54百万円

新 SNSを活用した相談体制の整備、民間団体によるDV被害者の支援

など

(8) 支え合い魅力あふれる地域社会の構築



□ 多文化共生社会づくりの推進

新 身近な外国人を支援するボランティアの育成【県民生活部】

11百万円

市町村等と連携した研修を実施し、身近な外国人を支援するボランティアを育成

* 日本語学習を支援する人材の育成【県民生活部】 4百万円

外国人等の日本語学習を支援する人材の育成研修の実施

* 日本語指導が必要な生徒への支援（再掲・P31）【教育局】

32百万円

多文化共生推進員による日本語指導、音声翻訳機等による通訳支援

□ 多言語による情報提供や相談体制の確保【県民生活部】 25百万円

多言語による総合的な相談・情報提供窓口の運営、新型コロナウイルス感染症に特化した外国人向け相談窓口の運営、「埼玉県外国人の生活ガイド」による情報提供、多文化共生キーパーソンによる行政情報の伝達等

□ グローバル人材の育成（再掲・P30）【県民生活部】 46百万円

海外留学する日本人学生と外国人留学生のサポート拠点による留学や就職の支援、高校生の日本語教室への参加体験、外国人留学生による子ども食堂などでの交流事業の実施

□ 子供や若者の国際交流支援（再掲・P30）【県民生活部・教育局】

24百万円

スポーツを通じた海外との交流の機会を提供、姉妹友好州省と連携したオンラインプログラムの実施、オンラインと現地訪問を組み合わせた国際交流の実施、グローバルリーダーの育成

□ 国際交流の推進【県民生活部】

66百万円

訪問団の受入れ及び派遣を含む姉妹友好州省との交流推進事業の実施

□ 下水道分野における国際的技術協力の推進【下水道局】 28百万円

国際的な水問題解決に貢献するとともに、海外での事業展開を目指す県内企業のビジネスチャンスの創出を支援

新 戦略的な広報による魅力発信【県民生活部】

* 仮想空間における魅力発信の導入に向けた分析・検証 3百万円

デジタル技術を活用した仮想空間上でイベントを実施し、感染症等の外的要因の影響を受けない新しい魅力発信手法の導入に向けた分析・検証

* デジタル広報の強化に向けた調査検討 7百万円

既存媒体における発信内容にInstagramを追加し、広報のデジタルシフトの可能性を検討

□ 既存資源の徹底活用と観光基盤の整備

* 民間事業者等と連携した広域観光の促進（再掲・P14）【産業労働部】 185百万円

新 大河ドラマ「鎌倉殿の13人」を軸としたプロモーションの実施、アニメ「クレヨンしんちゃん」を活用したPR動画等による観光情報の発信、**新** 県内全域を対象としたスタンプラリーの実施、ところざわサクラタウン・（一社）アニメツーリズム協会・交通事業者等と連携したプロモーションによる観光需要の創出

* VTuber・eスポーツを活用した観光振興【産業労働部】

20百万円

VTuberを活用した観光情報の発信、eスポーツイベントと連携した埼玉プロモーションや県産品の販売

* アニメを活用した観光客誘致の推進【産業労働部】 30百万円

アニメを活用した事業の全県展開による観光客の誘致

*** 観光地域づくり法人（DMO）を中心とした観光振興〔産業労働部〕 93百万円**

観光地域づくり法人（DMO）である埼玉県物産観光協会に専門職員を配置し運営体制を強化、多彩な観光資源を活用した埼玉の新たな魅力の発信、データ分析に基づく戦略的な観光プロモーション

*** 地域の観光農園の経営力・集客力の強化〔農林部〕 2百万円**

観光農園に対して専門家による研修会・個別指導の実施、市町村と連携し観光農園など地域の情報を広く発信

□ 移住の促進及び地域との関わり創出の推進〔企画財政部〕

*** 移住相談窓口、移住促進プロモーションの実施 34百万円**

移住希望者の様々なニーズに対応するワンストップ窓口「住むなら埼玉移住サポートセンター」の運営、イベント等を通じた移住相談・魅力発信

*** 移住就業支援金等の支給による移住の促進 53百万円**

人口減少が著しい地域の企業に就職等をして移住した方へ支援金を支給、

新 子どもを帯同して移住する場合に支援金を加算

*** 地域との関わり創出の推進 57百万円**

都内企業の社員等が県内でテレワークを行いながら市町村と連携して地域課題を解決する事業の実施、新たな働き方・暮らし方を踏まえた官民連携の地方創生事業の検討・実施、市町村のふるさと納税「体験型」返礼品の開発・利用促進の支援

□ 特色ある県営公園の整備〔都市整備部〕 514百万円

大宮スーパー・ボールパーク構想の基本計画作成、**新**大宮公園の修景池のかいぼり実施、熊谷スポーツ文化公園へのデジタルサイネージ設置の調査・設計、埼玉スタジアムの大型映像装置更新

□ 市町村に対する総合的な支援の推進〔企画財政部〕 1,500百万円

地域の資源や強みを生かした主体的な地域づくりに取り組む市町村を埼玉県ふるさと創造資金を活用し支援

□ 文化財の適切な保存管理〔教育局〕 117百万円

文化財の所有者、管理者等が行う文化財の保存事業に対する助成

□ 埼玉の文化芸術の更なる振興〔県民生活部〕

新 和文化の発信と伝統芸能継承団体の支援 10百万円

和文化の魅力発信イベント開催とウェブサイトによる情報発信、伝統芸能団体を支えるサポーター制度の創設、パフォーマンス動画のアーカイブ化

*** 基金を活用した文化芸術団体等の活動支援 15百万円**

アマチュア文化団体の活動へ助成、伝統・郷土芸能団体の備品整備や後継者育成へ助成、子供の文化芸術体験や若手人材の育成へ助成、**新**まちづくりや福祉、環境など様々な社会課題に関わる文化芸術活動へ助成

□ 彩の国さいたま芸術劇場大規模改修工事〔県民生活部〕 2,533百万円

開館から27年以上経過した彩の国さいたま芸術劇場の大規模改修工事

□ 障害者の芸術文化活動の支援〔福祉部〕 17百万円

芸術性・創造性にあふれた障害者アートの魅力を伝えるとともに、障害者の芸術文化活動の裾野を広げるプログラムを実施し、障害者の自立・社会参加を促進

□ 誰もが気軽にスポーツに親しめる機会と場の充実（再掲・P34）〔県民生活部〕 13百万円

県民総合スポーツ大会の開催、スポーツを通じた地域課題の解決を行う総合型地域スポーツクラブの育成支援

□ パラスポーツの普及・振興〔福祉部〕 28百万円

本県ゆかりのパラスリートや県内の競技力向上を目指す競技団体への支援、県民がパラスポーツを体験できる機会を提供し、パラスポーツへの理解と参加を促進

新 屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設の整備に向けた調査・検討〔県民生活部〕 49百万円

屋内50m水泳場整備に係るPFI事業実施に向けた要求水準書の作成・整備予定地のボーリング調査の実施、スポーツ科学拠点施設の事業手法・整備範囲の検討

□ スポーツ科学を活用したトップアスリートの輩出〔県民生活部〕 33百万円

次世代を担う人材の発掘から発達段階に応じた育成プログラムや競技プログラム等を実施、スポーツ科学を活用した指導方法の普及のため指導者向け講習会の開催

新 プロスポーツチーム等との連携〔県民生活部〕 6百万円

プロ・トップスポーツチームと連携したスポーツ体験教室や職業体験の実施、WEリーグと連携したイベント実施による埼玉女子サッカーの気運醸成

□ ラグビーワールドカップ2019大会のレガシー継承〔県民生活部〕 3百万円

子供世代へのラグビーの普及啓発

□ 行政手続のオンライン化の推進（再掲・P11）〔企画財政部・総務部・都市整備部・会計管理者・教育局〕 192百万円

新「ワンストップ・ワンスオンリー」の推進、各種手続のオンライン化

□ 公金収納のキャッシュレス化の推進（再掲・P11）〔企画財政部・総務部・会計管理者・警察本部〕 277百万円

新 電子申請システムにおけるクレジットカード決済機能の追加、**新** 全ての税目の納付書に統一QRコードを印字できるよう税務システムを改修、自動車税等の納税が可能なスマートフォン決済アプリの拡大、**新** 放置違反金へのキャッシュレス納付の導入

□ AIの活用による県民サービスの向上〔企画財政部〕 33百万円

県民の間合せに24時間365日対応する県民向けAIチャットボットの運用、外国語対応が多い地域機関における音声翻訳システムの運用

新 行政サービスアプリの再構築〔企画財政部〕 43百万円

行政サービスアプリ「まいたま」をLINEの県公式アカウント内に再構築

□ 県有施設公衆Wi-Fi整備の推進〔企画財政部〕 29百万円

観光、防災の観点から県有施設利用者の利便性向上等のため公衆Wi-Fiを整備（5か所）

□ インフラ建設管理におけるDXの推進（再掲・P10）〔県土整備部〕 394百万円

新 インフラデータの利活用検討、i-Constructionの推進（3D測量、環境整備）

□ 下水道DXの推進〔下水道局〕 276百万円

新河岸川上流水循環センターにおける運転管理を遠隔操作（無人化）することによる維持管理コストの削減、流量計データのクラウド化による遠隔監視化

□ 行政のDXの推進（再掲・P11）〔企画財政部・危機管理防災部・教育局・警察本部〕 3,184百万円

テレワーク環境の整備、業務のペーパーレス化、会議のデジタル化、スマートオフィスの実現、モバイルPCの拡充、**新** 新たな財務会計システム及び第5次県庁LANの設計・構築、**新** 次期情報セキュリティクラウドの導入、**新** 防災行政無線の機能強化、**新** 国のシステムとの接続による情報収集力強化に向けた災害オペレーション支援システムの改修、**新** 運転免許更新時等における認知機能検査へのタブレット端末の導入

□ ICTツールを活用した業務の効率化（一部再掲・P12, P28）〔企画財政部・福祉部・警察本部〕 149百万円

RPA技術及び音声認識システムを活用した業務自動化の推進、**新** 全ての児童相談所に音声認識による記録の作成システムの導入、**新** 児童相談所業務支援システムに児童虐待の類似事例検索機能を追加、AI-OCRを活用した警察業務の効率化

□ 学習環境のデジタル化（再掲・P30）〔教育局〕 757百万円

新 新たな指導用端末等の整備、高速大容量ネットワークの運用など児童生徒のICT学習環境充実、**新** 「GIGAスクール運営支援センター」の開設などによる学校のICT活用の支援

新 企業・大学とNPOの連携による地域課題の解決〔県民生活部〕 8百万円

企業等の社会貢献活動の紹介・表彰、企業等とNPOの連携・協働の支援、彩の国市民活動サポートセンターの機能強化

□ シニアの地域社会参加活動への支援（再掲・P34）〔県民生活部〕 90百万円

埼玉未来大学における地域社会で活躍する高齢者の育成、活動の場の提供

など

3 持続可能な成長

(9) 未来を見据えた社会基盤の創造

□ 「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の推進〔環境部・都市整備部〕 138百万円

超少子高齢社会を見据えたコンパクト・スマート・レジリエントを要素とする持続可能なまちづくりに取り組む市町村の支援、**新** 市町村へのまちづくりに関する技術支援、**新** プロジェクトに取り組む市町村への事業化検討費用や事業推進に係る費用の助成

□ 特色ある県営公園の整備（再掲・P41）〔都市整備部〕 514百万円

大宮スーパー・ボールパーク構想の基本計画作成、**新** 大宮公園の修景池のはいぼり実施、熊谷スポーツ文化公園へのデジタルサイネージ設置の調査・設計、埼玉スタジアムの大型映像装置更新

□ 市街地整備事業の促進〔都市整備部〕 1,480百万円

道路や公園等の都市基盤の整備が必要な市街地を土地区画整理事業や市街地再開発事業により計画的に整備

□ つくばエクスプレス沿線地域整備の推進〔都市整備部〕 1,591百万円

つくばエクスプレス沿線地域において、活力と魅力あるまちづくりを推進するため、土地区画整理事業を実施

新 空き家対策のワンストップ窓口の設置〔都市整備部〕 7百万円

「空き家コーディネーター」の配置による空き家所有者・活用希望者等からの相談に対する助言・提案やマッチングなどに対応できる体制の整備

□ 駅ホームの転落防止対策の促進〔企画財政部〕 102百万円

ホームドア整備費用の助成、声かけ・サポートの取組支援

□ 「あと数マイルプロジェクト」の推進

■ 新 鉄道事業者への要請に向けた共同調査〔企画財政部〕 44百万円

埼玉高速鉄道線延伸の鉄道事業者への事業実施要請に向けて、速達性向上事業に関する計画素案（案）作成のための調査（ボーリング調査等）をさいたま市と共同で実施

* 県内公共交通網の調査検討〔企画財政部〕 10百万円

東京12号線、東京8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールの延伸に係る課題解決のための調査検討

* 直轄事業と連携した骨太の道づくり（一部再掲・P16）〔県土整備部〕 4,744百万円

直轄事業に関連した県管理道路の重点整備による新たな幹線道路網の構築

* ミッシングリンクの解消（再掲・P16）〔県土整備部〕 3,528百万円

ミッシングリンク（幹線道路の未整備部分）の解消による道路網の多重化

* 産業拠点を支えるインフラ整備〔県土整備部〕 1,427百万円

産業拠点へのアクセス道路の整備

* 連続立体交差事業の推進〔県土整備部〕 2,317百万円

春日部駅付近の鉄道の高架化によるボトルネック箇所の解消

* 国直轄事業道路整備の推進〔県土整備部〕 6,000百万円

国が施行する新大宮上尾道路及び東埼玉道路などの幹線道路の整備の促進

□ 地域公共交通の活性化〔企画財政部〕 182百万円

赤字バス路線の維持対策費用の助成、コミュニティバス・デマンド交通の導入やバス路線等の再編及び利用促進に係る費用の助成、ユニバーサルデザインタクシー導入費用の助成

など

(10) 豊かな自然と共生する社会の実現



□ みどりの保全・創出

* 身近な緑の保全〔環境部〕 159百万円

緑のトラスト保全地の保全管理や緑のトラスト運動の推進、市町村や環境団体と協働して緑地を取得、■ふるさとの緑の景観地管理のための概況調査

* 身近な緑の創出〔環境部〕 120百万円

建物の敷地内や屋上・壁面等の緑化に対する助成、小学校・中学校・幼稚園・保育所等の芝生化に対する助成、みどりの担い手の支援と育成

* 地域間連携による森林整備の支援〔農林部〕 6百万円

山側の森林整備や都市部での木材利用を促進するための「埼玉県山とまちをつなぐサポートセンター」の運営

* 適正な森林整備〔農林部〕 343百万円

林業事業者が実施する森林管理への支援、県営林の適切な維持管理の実施、■県営林におけるJクレジット取得によるカーボンニュートラル社会の実現への貢献

■ 全国植樹祭の開催に向けた準備〔農林部〕 18百万円

本県で令和7年度に開催予定の第75回全国植樹祭に向け、式典や植樹行事などの基本計画の策定や広報・普及啓発の実施

* 見沼田圃の保全・活用・創造の推進〔企画財政部〕 338百万円

公有地化による農地の保全、公有地の農業者への貸付及び市民団体への農業体験イベント実施等の業務委託、■公有地の未利用農地の利活用を促進するための新たな担い手の参入支援

□ 農業集落排水施設の公共下水道への接続〔下水道局〕 30百万円

流域関連市町が所管する農業集落排水施設を中継ポンプ場に改造する等により、公共下水道に接続し、流域下水道の水循環センターで処理

□ 川の再生

* **合併処理浄化槽への転換促進【環境部】** **352百万円**
市町村が設置する公共浄化槽への助成、浄化槽台帳システム・維持管理情報自動集約システムの運用

* **「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト」の推進【環境部】** **22百万円**

新 サイクリストによる川での清掃活動など民間企業と連携した川との共生の取組の推進、川遊びイベントなどの川を楽しむ情報をプッシュ型で発信し、県民の参画を促進

* **Next川の再生の推進【県土整備部】** **703百万円**
企業や観光協会などと連携して民間のアイデアやノウハウを活用した水辺空間の利活用を促進、新 河川等を活用した小水力発電をモデル実施

* **県民による川の再生活動の推進【県土整備部】** **5百万円**
川の再生に取り組む地域団体等への支援や川の魅力情報発信

* **農業用水の水辺周辺の活用【農林部】** **489百万円**
農業用水における環境配慮護岸、遊歩道の整備

* **農業集落排水処理施設の整備【農林部】** **256百万円**
農村地域の生活環境の向上を図るため、農業集落排水処理施設を整備、発生した汚泥を農地還元や建設資材への利用促進

□ 生物多様性の保全【環境部・農林部】 **203百万円**

外来カミキリなど特定外来生物防除、希少野生動植物の保護をはじめ野生鳥獣の適正な保護管理、新 生物多様性センターの設置・運営、釣り団体やNPO等が行う放流事業の支援及び外来魚等の駆除

□ 人と動物が共生する社会づくりの推進【保健医療部】 **54百万円**

犬猫殺処分数ゼロの達成に向けた、野良猫の不妊・去勢手術を行った住民に費用補助を行う市町村への助成、動物指導センターの運営、保護犬・保護猫譲渡会の開催、飼い主への適正飼養の普及啓発等

□ 豊かな農業・農村環境の向上【農林部】 **625百万円**

農山村の機能を維持し生活環境を充実させるため、農地や水路などの保全に地域で取り組む共同活動を支援

□ 循環型社会づくりの推進【環境部】 **13百万円**

プラスチック資源の循環利用モデル構築に向け産官民が連携したプラットフォームの運営、市町村や事業者と連携したプラスチック資源の効率的な回収方法の検証、プラスチックごみ削減に向け大学生等の若者とイベントを企画・運営、食品ロス削減に向けたキャンペーンの展開

□ 下水道施設における温暖化対策の推進【下水道局】 **4,749百万円**

廃熱を有効活用できる汚泥処理システムの導入などによる下水道施設での再生可能エネルギーの活用促進等

□ 下水汚泥の共同処理【下水道局】 **17百万円**

単独公共下水道から発生する脱水汚泥を、流域下水道の水循環センターで処理

□ 廃棄物の不法投棄対策の強化【環境部】 **15百万円**

不法投棄の未然防止・早期発見・早期対応の徹底、PCB廃棄物の適正処理の推進、土砂等堆積場所の監視及び測量

□ 脱炭素社会の実現に向けた中小企業や家庭への支援

(一部再掲・P46) 【環境部】 **412百万円**

新 中小企業の計画的な脱炭素化に向けたCO₂排出削減設備の導入に対する助成、断熱・遮熱対策等に対する助成、複数事業所間での電気・熱エネルギー融通などのエネルギーの有効活用及び設備導入等に対する支援、既存住宅への蓄電池導入や窓断熱改修など省エネ・再エネ設備に対する助成、簡単なチェックシートで1日省エネ生活に取り組むエコライフDAY埼玉の推進

□ 目標設定型排出量取引制度の推進【環境部】 15百万円

目標設定型排出量取引制度の円滑な運営による対象事業所のCO₂排出削減対策の実施、エネルギー使用量が多い中小企業のCO₂削減対策実施状況の見える化

□ 気候変動への適応策の推進【環境部】 2百万円

地域気候変動適応センターの運営、市町村の地域気候変動適応センターの設置・運営支援

□ 環境学習の推進【環境部】 42百万円

環境科学国際センター展示館「彩かんかん」の管理・運営、人材登録制度等による環境学習の支援、次代を担う子どもたちに対する学習機会の提供

□ 環境分野における埼玉版SDGsの推進【環境部】 5百万円

事業者や各種団体などを対象に環境分野のSDGsの取組支援を展開

□ 安全な大気環境・水環境や身近な生活環境の保全【環境部】 460百万円

大気・水質・土壌の汚染の監視、微小粒子状物質（PM_{2.5}）対策の推進、工場・事業場に対する規制遵守指導、騒音・振動・悪臭防止対策の実施

など

(11)稼げる力の向上



□ デジタル化によるビジネスモデルの転換支援（再掲・P9）【産業労働部】 581百万円

中小企業のデジタル化支援、技術・製品の開発支援とAI・IoTの活用支援、オンラインを活用した販路開拓支援、**新** 商店街に対するキャッシュレス決済の導入支援

□ 農大跡地等の活用の推進【産業労働部】 9,186百万円

農業大学校跡地南側産業用地への立地企業の選定及び売却、SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備に向けた用地取得・基本設計の策定等、**新** 市場規模の拡大が見込まれるロボット開発への参入を目指す中小企業等を支援

□ 企業誘致の推進（一部再掲・P12）【産業労働部】 1,472百万円

新 オンライン企業立地セミナー開催による誘致活動の全国展開、**新** オンラインによる企業立地相談窓口の開設、**新** 官民が連携した推進体制「埼玉県企業誘致推進会議（仮称）」等の構築、県内に工場等を立地する企業に対する不動産取得税相当額の助成

□ 産業基盤づくりの推進【都市整備部】 2百万円

豊かな田園環境と調和し、地域の持続的発展に資する産業基盤整備に取り組む市町村を積極的に支援

□ 地域に貢献できる産業団地の整備【企業局】 3,904百万円

県内への企業立地ニーズに対応し、地域の振興や新たな雇用の創出を図るため、産業団地を整備（継続6地区、**新** 久喜高柳地区）

□ 県内経済を支える中小企業の支援〔産業労働部〕

* 商工団体等を通じた小規模事業者への経営支援（一部再掲・P9） 3,128百万円

小規模事業者の経営を支援するために商工団体が実施する事業への助成（県連合会への広域指導員・DX推進員の増員等、商工団体の自主的な事業の実施等）、中小企業組合の先進的取組や組合事務の効率化を支援

* 事業の再構築に向けたチャレンジ支援（再掲・P12） 238百万円

新 事業再構築支援センターによる事業再構築計画の策定支援、**新** 事業再構築計画策定のための専門家への相談料・コンサルティング経費等に対する助成、**新** デジタル技術を活用した新サービスの開発等に係る経営革新計画の実行支援、地場産品を製造する産地組合等によるウィズコロナに対応した新たな事業展開等に対する支援

* 新製品開発力の強化支援（一部再掲・P9） 237百万円

デジタル等に関する技術・製品の開発支援、**新** 産学連携による技術開発力向上支援、**新** 社会課題の解決に資する技術・製品開発に対する助成に新型コロナウイルス感染症対応特別枠を新設

* 海外ビジネスの展開支援（一部再掲・P9） 88百万円

海外展開に向けた県内中小企業のeコマース活用支援、海外ECサイトへの埼玉県特設ショップの開設、アセアン等における海外ビジネス展開の支援

* 事業承継の支援（再掲・P12） 2百万円

新 北部地域への支援拠点の新設を通じた事業承継支援の体制強化、県内各地で事業承継に関する出張相談会等を実施

* 事業継続力の強化支援（再掲・P13） 6百万円

新 サプライチェーン等で繋がりのある複数の事業者による連携事業継続力強化計画の策定支援、事業継続力強化計画の普及促進

* 資金調達円滑化支援（再掲・P12） 融資枠：3,000億円

総融資枠3,000億円の確保による中小企業の資金需要への対応、**新** 設備投資促進資金に「カーボンニュートラルの実現」・「DXの推進」・「事業再構築」の3要件を新設

□ 「渋沢栄一創業プロジェクト」の推進〔産業労働部〕 17百万円

社会課題の解決を目指す起業希望者への支援、「（仮称）渋沢栄一起業家サロン」の検討

新 北部地域振興交流拠点の検討推進〔産業労働部〕 11百万円

北部地域振興交流拠点施設の施設整備のための調査・検討

□ 商店街振興の推進（一部再掲・P9）〔産業労働部〕 228百万円

新 商店街に対するキャッシュレス決済の導入支援、**新** 商店街の空き店舗解消・繁盛店の創出に向けた取組に対する支援

新 スポーツの成長産業化に向けた支援〔産業労働部〕 24百万円

県内スポーツチームと中小企業等の交流の場を創出し、ビジネスマッチングサイトや彩の国ビジネスアリーナでのマッチングを支援

新 デジタル分野における人材の育成・確保支援（再掲・P10）〔産業労働部〕 253百万円

DX推進支援ネットワークを通じた人材育成の推進、県内中小企業のニーズに対応した人材育成、女性のデジタル人材の育成、デジタル人材の確保支援

□ 県内中小企業の人材確保支援（再掲・P13,P35）〔産業労働部〕 67百万円

新 従業員に対する手当支給等の奨学金返還支援制度を導入する中小企業等への助成、大学生や若年求職者に対する多様な働き方実践企業等の魅力発信

□ 学校における職業教育の充実（再掲・P31）〔教育局〕 201百万円

専門高校と地域の商店街・企業等が連携した実践的な職業教育の実施、農業高校での農業生産工程管理の実践や地域特産品開発に向けた研究

など

(12) 儲かる農林業の推進



□ 農業経営の法人化〔農林部〕 50百万円

法人化相談の窓口となる「農業経営支援センター」の設置・運営、**新**雇用環境改善に取り組む農業者が法人化する際の経費の助成、経営発展を目指す農業法人等を対象とした経営塾の開催、農業参入を希望する企業への支援

□ 農業の新たな担い手育成（一部再掲・P14）〔農林部〕 888百万円

新新規就農者への支援強化、農地中間管理機構による農地集積・集約化、農業大学校・高等学校・明日の農業担い手育成塾などによる次代を担う新規就農者の確保・育成、女性農業者の活躍推進

□ スマート農業の推進〔農林部〕

* スマート農業技術の実証 22百万円

スマート農業普及推進研究会の開催、モデル経営体による実証

* 未来型果樹園の実証展示 3百万円

農業技術研究センター久喜試験場において果樹の省力化栽培技術を実証展示

* スマート農業技術を活用した施設園芸モデルの普及 16百万円

施設園芸の省力化に必要なスマート農機の導入を支援

□ 埼玉農業の競争力強化〔農林部〕

* 優良種子生産体制の確立 161百万円

種苗センターの管理・運営、種子産地強化計画の実現及び種子専用機械導入の支援、気候変動に対応する安定生産技術の開発

* 県内農産物の消費拡大支援（一部再掲・P14） 48百万円

県産米の販売促進・消費拡大のための支援、花きのオンライン商談システムの運用・新商品開発の支援、狭山茶のインターネットを活用した販売促進、**新**転換作物の作付拡大による水田競争力の強化

* 生産基盤の強化 5百万円

水田地帯における農業の高収益化を図るため、排水改良を中心とするほ場を整備し、野菜導入の効果を実証

* 農業の6次産業化支援 7百万円

農業の6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じた取組を支援

* 環境に配慮した栽培による高付加価値化 34百万円

新有機農業の生産・消費拡大に向けた取組への支援、**新**有機農業関係者のプラットフォームの設置、農薬・化学肥料の削減や地球温暖化防止等に効果の高いエコ農業に取り組む産地を支援

* 県産農産物のブランド化 7百万円

総合的な販売対策の検討及びブランド化の体制整備、他産地と差別化ができる商品づくりによるブランド力の強化、**新**県が育成したいちごの新品種（べにたま）の販売促進活動の実施、各種デジタルツールを活用した情報発信の強化

* 県産農産物の輸出促進 13百万円

輸出を志向する生産者団体等への情報提供や輸出のニーズに対応した段階に応じた輸出支援、輸出先国でのプロモーションや商談を行い、県産農産物の輸出力の強化

新産地形成に向けた体制整備の支援 16百万円

温暖化に適応した収益性の高い果樹産地を育成するため、高品質なシャインマスカット生産に必要な雨よけ施設の導入を支援

新狭山茶生産におけるDXの推進（再掲・P10） 10百万円

ICTを活用した茶の適正管理モデルの構築、狭山茶産地の生産性の向上に向けた試験研究の実施

□ 家畜伝染病の防疫体制の強化（再掲・P16）〔農林部〕 61百万円

家畜衛生情報共有システムの適切な維持管理、疾病発生時に備えた初動対応費の確保、新たな家畜保健衛生所の設置に向けた測量・設計及び川越家畜保健衛生所の耐震・改修設計の実施

□ 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大（一部再掲・P48）〔農林部〕 380百万円

林業事業体が実施する森林管理への支援、航空レーザを活用した森林資源調査の実施、森林クラウドシステムを活用した情報共有、ICTを活用した森林資源量管理等の取組を支援、木造施設整備への支援、木育指導員研修の実施、木育活動・木育キャラバンの実施、住宅等への県産木材の利用奨励

など

(4) 財政健全化に向けた取組

本県では、コロナ禍からの経済回復により県税収入の増収が見込まれる一方、後期高齢者医療対策費などの社会保障関連経費などが増加しており、依然として厳しい財政状況が続いている。

令和4年度当初予算の編成に当たっては、予算要求前に事業レビューを実施し、EBPMの考え方に基づいたゼロベースでの事業の見直しを行うことにより、限りある財源を成長分野や新たな行政課題への対応に重点化して配分した。

1 歳入の確保 (単位：百万円)

① 県税収入の確保

【自動車税・一般税対策】スマートフォン決済アプリでの納税やクレジットカード納税など多様な納税方法の提供、「納めてプラス！」キャンペーン等による自動車税の納期内納税の促進、滞納整理のスピードアップ など

② 財産売却収入の確保

八潮南部西地区土地区画整理事業における民間活用による保留地販売(1,648)、未利用財産の売却(328) など

③ その他の歳入確保

企業版ふるさと納税の活用(11) など

2 既存事業の見直し (単位：百万円)

① 内部管理的経費(固定費)の見直し

会議・研修等のオンライン開催などデジタル化推進に伴う旅費・需用費等の経費縮減(▲441)、浄書印刷事務の集中処理業務の廃止(▲23)、衛星系防災行政無線システムの保守点検業務の見直し(▲17)、警察署等における電話回線契約数の見直し(▲3) など

② 政策的経費の見直し

堤防等における雑草刈払い業務委託における除草機種の見直し(▲161)、合併処理浄化槽への転換について整備効果の高い個人向け補助に重点化(▲85)、社会福祉施設等の防犯機器整備補助の低コスト化を踏まえた見直し(▲38)、埼玉しごとセンターにおけるセミナー等の就職支援業務のデジタル化推進や相談支援体制の効率化(▲19)、県が提供する行政サービスアプリ「まいたま」のカレンダー機能の廃止(▲10)、未利用農地の利活用促進に係る補助について先事例が蓄積されたことなどに伴う廃止(▲7)、スポーツ分野における寄附による民間資金の活用に伴う委託の見直し(▲6) など

(5) 計数表

1 令和4年度埼玉県一般会計予算案の概要

項 目	令和4年度	令和3年度	伸び率	備 考										
	百万円	百万円	%											
予 算 規 模 A	2,228,459	2,119,843	5.1											
歳 入	県 税 B	801,800	755,100	6.2	<予算伸び率の推移> 2年度 3.8% 公債費を除き 5.3% 3年度 8.1% 公債費を除き 8.6% 4年度 5.1% 公債費を除き 5.9% ※ ()内は臨時財政対策債を除いた比率である。									
	地方消費税金 C	297,149	303,988	▲ 2.2										
	地方譲与税 D	131,438	87,587	50.1										
	地方特例交付金 E	5,582	5,748	▲ 2.9										
	地方交付税 F	249,225	216,725	15.0										
	臨時財政対策債 G	70,000	205,000	▲ 65.9										
	一般財源計 H	1,555,194	1,574,148	▲ 1.2										
	H / A	69.8 (66.6)	74.3 (64.6)											
	県 債 I	200,128	319,945	▲ 37.4										
	歳 出	給 与 費 J	567,510	568,747		▲ 0.2	国・地財計画の伸び率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>国</th> <th>地財計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>0.9%</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>一般歳出</td> <td>0.7%</td> <td>0.6%</td> </tr> </tbody> </table>		国	地財計画	総 額	0.9%	0.9%	一般歳出
		国	地財計画											
総 額		0.9%	0.9%											
一般歳出		0.7%	0.6%											
公 債 費 K		280,526	279,744	0.3										
扶 助 費 L	141,605	135,618	4.4											
投資的経費 M	182,185	172,776	5.4											

2 令和4年度埼玉県一般会計予算案

1 歳入款別

(単位 千円、%)

款別	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
県税	801,800,000	36.0	755,100,000	35.6	46,700,000	6.2
地方消費税 清算金	297,149,000	13.3	303,988,000	14.4	▲ 6,839,000	▲ 2.2
地方譲与税	131,438,000	5.9	87,587,000	4.1	43,851,000	50.1
地方特例交付金	5,582,000	0.2	5,748,000	0.3	▲ 166,000	▲ 2.9
地方交付税	249,225,000	11.2	216,725,000	10.2	32,500,000	15.0
交通安全対策 特別交付金	1,479,000	0.1	1,456,000	0.1	23,000	1.6
分担金及び 負担金	2,423,717	0.1	2,788,325	0.1	▲ 364,608	▲ 13.1
使用料及び 手数料	26,585,809	1.2	26,484,446	1.3	101,363	0.4
国庫支出金	350,505,908	15.7	267,283,618	12.6	83,222,290	31.1
財産収入	14,721,245	0.7	8,184,752	0.4	6,536,493	79.9
寄附金	124,262	0.0	163,119	0.0	▲ 38,857	▲ 23.8
繰入金	106,029,224	4.8	80,756,508	3.8	25,272,716	31.3
繰越金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
諸収入	40,767,835	1.8	43,133,232	2.0	▲ 2,365,397	▲ 5.5
県債	200,128,000	9.0	319,945,000	15.1	▲ 119,817,000	▲ 37.4
合計	2,228,459,000	100.0	2,119,843,000	100.0	108,616,000	5.1

2 歳出款別

(単位 千円、%)

款別	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
議会費	3,162,464	0.1	3,211,303	0.2	▲ 48,839	▲ 1.5
総務費	91,436,722	4.1	94,535,208	4.4	▲ 3,098,486	▲ 3.3
民生費	426,397,467	19.1	391,849,714	18.5	34,547,753	8.8
衛生費	249,855,823	11.2	171,725,796	8.1	78,130,027	45.5
労働費	5,794,407	0.3	5,793,891	0.3	516	0.0
農林水産業費	22,165,820	1.0	23,535,668	1.1	▲ 1,369,848	▲ 5.8
商工費	40,515,456	1.8	39,897,816	1.9	617,640	1.5
土木費	123,274,851	5.5	122,366,717	5.8	908,134	0.7
警察費	149,588,339	6.7	149,141,186	7.0	447,153	0.3
教育費	491,781,175	22.1	488,025,390	23.0	3,755,785	0.8
災害復旧費	3,983,050	0.2	5,313,028	0.3	▲ 1,329,978	▲ 25.0
公債費	282,192,356	12.7	281,951,115	13.3	241,241	0.1
諸支出金	337,311,070	15.2	341,496,168	16.1	▲ 4,185,098	▲ 1.2
予備費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
合計	2,228,459,000	100.0	2,119,843,000	100.0	108,616,000	5.1

3 歳出性質別

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率	
給与費	知事部局等	70,154,639	3.1	69,486,200	3.3	668,439	1.0
	警察本部	121,707,730	5.5	122,083,024	5.8	▲ 375,294	▲ 0.3
	教育局	375,647,503	16.9	377,178,047	17.8	▲ 1,530,544	▲ 0.4
	計	567,509,872	25.5	568,747,271	26.9	▲ 1,237,399	▲ 0.2
	義務費	422,131,282	18.9	415,361,321	19.6	6,769,961	1.6
投資的経費	国庫補助事業	55,746,414	2.5	54,435,920	2.6	1,310,494	2.4
	直轄負担金	11,538,598	0.5	11,579,397	0.5	▲ 40,799	▲ 0.4
	県費単独事業	114,900,156	5.2	106,760,354	5.0	8,139,802	7.6
	計	182,185,168	8.2	172,775,671	8.1	9,409,497	5.4
維持補修費	2,431,838	0.1	2,830,295	0.1	▲ 398,457	▲ 14.1	
補助費	464,699,865	20.9	395,317,170	18.6	69,382,695	17.6	
投融资	1,522,205	0.1	1,828,773	0.1	▲ 306,568	▲ 16.8	
一般行政費	155,086,421	7.0	133,195,139	6.3	21,891,282	16.4	
他会計繰出金	69,270,235	3.1	72,039,267	3.4	▲ 2,769,032	▲ 3.8	
積立金	16,076,114	0.7	7,874,093	0.4	8,202,021	104.2	
県税交付金等	346,546,000	15.5	348,874,000	16.5	▲ 2,328,000	▲ 0.7	
予備費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	
合計	2,228,459,000	100.0	2,119,843,000	100.0	108,616,000	5.1	

3 令和4年度埼玉県特別会計予算案

1 特別会計

(単位 千円)

会計名	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率(%)
公債費	510,447,045	502,049,404	8,397,641	1.7
証紙	16,924,470	15,703,361	1,221,109	7.8
市町村振興事業	13,655,926	13,620,069	35,857	0.3
災害救助事業	659,436	706,866	▲ 47,430	▲ 6.7
母子父子寡婦福祉資金	972,974	763,878	209,096	27.4
県立病院機構貸付金事業等	30,996,091	11,383,444	19,612,647	172.3
国民健康保険事業	601,939,208	609,440,498	▲ 7,501,290	▲ 1.2
中小企業高度化資金	127,339	130,338	▲ 2,999	▲ 2.3
就農支援資金貸付事業	25,651	29,936	▲ 4,285	▲ 14.3
林業・木材産業改善資金	20,725	20,650	75	0.4
本多静六博士育英事業	36,100	36,240	▲ 140	▲ 0.4
用地事業	1,045,950	1,105,253	▲ 59,303	▲ 5.4
県営住宅事業	12,351,327	13,205,890	▲ 854,563	▲ 6.5
高等学校等奨学金事業	704,980	751,228	▲ 46,248	▲ 6.2
公営競技事業	42,652,179	29,813,718	12,838,461	43.1
合計	1,232,559,401	1,198,760,773	33,798,628	2.8

2 公営企業会計

(単位 千円)

会計名	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率(%)
総合リハビリテーションセンター病院事業	4,402,173	5,296,376	▲ 894,203	▲ 16.9
工業用水道事業	2,904,537	3,195,949	▲ 291,412	▲ 9.1
水道用水供給事業	75,157,903	79,186,029	▲ 4,028,126	▲ 5.1
地域整備事業	16,655,527	12,284,508	4,371,019	35.6
流域下水道事業	85,414,660	84,131,704	1,282,956	1.5
合計	184,534,800	184,094,566	440,234	0.2

4 令和4年度特別会計予算案の概要

(単位 千円)

会計名	予算額	本年度予算の主な内容	
		(歳入)	(歳出)
公債費	510,447,045	1 繰入金 325,949,045 (1)一般会計繰入金 192,167,461 (2)特別会計繰入金 1,581,584 (3)基金繰入金 132,200,000 2 県債 184,498,000	1 県債償還金 338,429,531 2 元金積立金 171,266,000 3 手数料 751,514
証紙	16,924,470	1 県税 6,838,319 2 使用料及び手数料 10,086,150 3 繰越金 1	1 一般会計繰出金 16,916,470 2 返還金 8,000
市町村振興事業	13,655,926	1 財産運用収入 13,794 2 基金繰入金 7,500,000 (1)市町村振興基金 1,500,000 (2)県債管理基金 6,000,000 3 繰越金 1 4 貸付金元利収入 6,142,131	1 市町村振興事業 13,642,131 (1)埼玉県ふるさと創造資金 1,500,000 (2)埼玉県ふるさと創造貸付金 6,000,000 (3)県債管理基金繰出金 6,142,131 2 基金積立金 13,795
災害救助事業	659,436	1 国庫支出金 325,493 2 基金運用収入 8,447 3 一般会計繰入金 1 4 基金繰入金 325,493 5 繰越金 1 6 諸収入 1	1 救助事業費 650,987 全壊100世帯、床上浸水 10,000世帯を想定 2 基金積立金 8,449
母子父子寡婦福祉資金	972,974	1 貸付金元利収入 570,224 2 一般会計繰入金 149,440 3 県債 247,138 4 繰越金その他 6,172	1 貸付金 940,797 2 事務費等 32,177
県立病院機構貸付金事業等	30,996,091	1 分担金及び負担金 16,569,012 2 県債 13,981,000 3 諸収入 446,079	1 病院機構貸付金事業費 13,981,000 2 公債費 17,015,091
国民健康保険事業	601,939,208	1 分担金及び負担金 191,536,634 2 国庫支出金 174,968,758 3 繰入金 38,946,259 4 前期高齢者交付金 185,181,823 5 財産収入その他 11,305,734	1 保険給付費等交付金 465,705,913 2 後期高齢者支援金等 88,739,029 3 前期高齢者納付金等 245,317 4 介護納付金その他 47,248,949

(単位 千円)

会計名	予算額	本年度予算の主な内容	
		(歳入)	(歳出)
中小企業高度化資金	127,339	1 一般会計繰入金 2,052 2 繰越金 102,000 3 諸収入 23,287	1 貸付金 101,320 2 一般会計繰出金等 26,019
就農支援資金貸付事業	25,651	1 一般会計繰入金 429 2 繰越金 2,232 3 諸収入 22,990	1 県債償還金、繰出金等 25,141 2 事務費等 510
林業・木材産業改善資金	20,725	1 業務勘定繰入金 20 2 繰越金 13,995 3 諸収入 6,710	1 貸付金 20,000 2 事務費等 725
本多静六博士育英事業	36,100	1 財産収入 489 2 基金繰入金 1 3 繰越金 1 4 諸収入 35,609	1 貸付金 27,360 2 事務費等 8,740
用地事業	1,045,950	1 財産収入 45,700 2 基金繰入金 1,000,248 3 繰越金その他 2	1 用地購入費 1,000,250 2 基金積立金 45,700
県営住宅事業	12,351,327	1 住宅使用料 7,749,497 2 国庫支出金 1,753,510 3 基金運用収入 4,957 4 一般会計繰入金 286,657 5 基金繰入金 232,270 6 県債 2,271,000 7 その他 53,436	1 給与費 114,708 2 市町村交付金 818,732 3 営繕費 5,081,380 4 建設費 3,180,687 5 一般会計繰出金 817,057 6 県債償還金等 1,238,983 7 基金積立金 4,957 8 事務費等 1,094,823
高等学校等奨学金事業	704,980	1 財産収入 10,854 2 一般会計繰入金 459,350 3 基金繰入金 211,316 4 繰越金 1 5 諸収入 23,459	1 金融機関手数料 440,230 貸付け 7,500人 2 基金積立金 30,002 3 事務費等 234,748
公営競技事業	42,652,179	1 入場料収入 37,311 2 投票券発売収入 41,312,741 3 財産収入 228,798 4 繰越金 2 5 その他 1,073,327	1 給与費 137,092 2 財産管理費 55,879 3 基金積立金 13,895 4 自転車事業費 41,935,330 5 一般会計繰出金 509,983
計15会計	1,232,559,401		

2 令和4年度上半期の財政状況

(1) 補正予算

令和4年度各会計歳入歳出予算補正状況総括

(単位 千円、%)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	上半期中 補正予算額 (B)	(B)/(A)	現計予算額
一般会計	1	2,228,459,000	180,136,448	8.1	2,408,595,448
特別会計	15	1,232,559,401	60,000	0.0	1,232,619,401
合計	16	3,461,018,401	180,196,448	5.2	3,641,214,849

令和4年度上半期一般会計歳入歳出予算補正状況

歳入

(単位 千円)

款別	当初予算額	補正予算			現計予算	
		6月定例会	9月定例会	専決処分	予算額	構成比
						(%)
1 県 税	801,800,000				801,800,000	33.3
2 地方消費税清算金	297,149,000				297,149,000	12.3
3 地方譲与税	131,438,000				131,438,000	5.5
4 地方特例交付金	5,582,000				5,582,000	0.2
5 地方交付税	249,225,000				249,225,000	10.3
6 交通安全対策特別交付金	1,479,000				1,479,000	0.1
7 分担金及び負担金	2,423,717		100,545		2,524,262	0.1
8 使用料及び手数料	26,585,809				26,585,809	1.1
9 国庫支出金	350,505,908	2,747,577	161,309,832		514,563,317	21.4
10 財産収入	14,721,245		2,995		14,724,240	0.6
11 寄附金	124,262				124,262	0.0
12 繰入金	106,029,224	874,508	8,212,801		115,116,533	4.8
13 繰越金	500,000	174	5,629,632		6,129,806	0.3
14 諸収入	40,767,835		507,384		41,275,219	1.7
15 県債	200,128,000	2,000	749,000		200,879,000	8.3
合計	2,228,459,000	3,624,259	176,512,189		2,408,595,448	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	当初予算額	補 正 予 算			現 計 予 算	
		6月定例会	9月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
						(%)
1 議 会 費	3,162,464				3,162,464	0.1
2 総 務 費	91,436,722	1,103,106	719,288		93,259,116	3.9
3 民 生 費	426,397,467	410,891	12,035,438		438,843,796	18.2
4 衛 生 費	249,855,823	13,212	155,808,806		405,677,841	16.9
5 労 働 費	5,794,407		146,843		5,941,250	0.3
6 農 林 水 産 業 費	22,165,820	1,468,770	1,453,545		25,088,135	1.0
7 商 工 費	40,515,456	389,315	4,414,812		45,319,583	1.9
8 土 木 費	123,274,851		1,769,718		125,044,569	5.2
9 警 察 費	149,588,339				149,588,339	6.2
10 教 育 費	491,781,175	94,065	163,739		492,038,979	20.4
11 災 害 復 旧 費	3,983,050	144,900			4,127,950	0.2
12 公 債 費	282,192,356				282,192,356	11.7
13 諸 支 出 金	337,311,070				337,311,070	14.0
14 予 備 費	1,000,000				1,000,000	0.0
合 計	2,228,459,000	3,624,259	176,512,189		2,408,595,448	100.0

令和4年度 6月補正予算案の概要

国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に迅速に対応し、ウクライナ情勢等に伴う原油価格や物価の高騰による県民生活及び県経済活動への影響を最小限に留めるため、当面緊急に対応すべき事業に予算措置を講じるとともに、脱炭素社会に向けた設備投資の促進に要する経費などについて補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

- (1) 原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援
- (2) 原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援
- (3) 脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資の促進
- (4) その他

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第1号)	2兆2, 284億5, 900万円	2億7, 926万1千円	2兆2, 312億 875万1千円
一 般 会 計 (第2号)		24億7, 049万円	
特 別 会 計	1兆2, 325億5, 940万1千円	—	1兆2, 325億5, 940万1千円
公 営 企 業 会 計	1, 845億3, 480万円	—	1, 845億3, 480万円
合 計	3兆6, 455億5, 320万1千円	27億4, 975万1千円	3兆6, 483億 295万2千円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳		
	国庫支出金(※)	県 債	繰 越 金
27億4, 975万1千円	27億4, 757万7千円	200万円	17万4千円

※ 国庫支出金の主な内訳

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 22億1, 853万3千円
- ・ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 3億2, 951万8千円
- ・ 森林管理道災害復旧対応事業費補助金 1億4, 272万6千円

3 補正予算の主な内容（特に記載がないものは補正予算第2号の内容）

(1) 原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援	5億	495万6千円
---------------------------------	----	---------

ア 子育て世帯生活支援特別給付金の支給（補正予算第1号） 2億7,926万1千円
食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯に対し、児童一人当たり5万円の生活支援特別給付金を支給する。 【福祉部】

イ 学校給食等の物価高騰に直面する保護者等への支援 9,406万5千円
保護者等の給食費等の負担増加を回避するため、県立及び私立の学校に対し、当面の間、給食費等の物価高騰相当額を補助する。 【教育局】【総務部】

ウ 夏休み期間の子供の食事等を確保するための支援 8,137万3千円
子供の居場所等の活動支援を通じて、給食が提供されない夏休み期間中に限り、家庭における子供の食事等を確保するため、レトルトカレーやパックご飯等を提供する。 【福祉部】

(2) 原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援

9億6,932万9千円

ア 県内地域公共交通事業者への支援

4億2,880万円

県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を支援するため、燃料費高騰の影響分を補助する。

【企画財政部】

イ 県内観光関連事業者への支援

2億9,306万5千円

県内の貸切バス事業者に対し、経営支援のための補助を行うとともに、バス利用の需要喚起を図るため、県内観光関連事業者が行うバスツアーの造成に対し補助する。

【産業労働部】

ウ 県内中小企業等の資金繰りへの支援

7,000万円

原油・原材料価格の高騰に対応するため、経営安定資金の緊急融資枠を拡大（100億円→300億円）する。

【産業労働部】

令和5年度以降<債務負担行為の設定> 限度額 7億円

エ 県内畜産農家への支援

1億745万2千円

県内畜産農家に対する経営支援のため、配合飼料価格のうち飼料メーカーの製造コスト上昇分の一部を補助する。

【農林部】

オ 県内一般公衆浴場への支援

613万8千円

県内一般公衆浴場に対する経営支援のため、燃料費高騰の影響分を補助する。

【保健医療部】

(3) 脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資の促進

11億3,056万6千円

ア 県内中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援

(ア) 緊急対策枠の創設による支援強化

3億8,074万9千円

県内中小企業等におけるエネルギー使用量及びCO₂排出量の削減を加速させるため、空調設備、ボイラー等の更新及び太陽光発電設備、蓄電池等の導入経費に対する補助を拡充する。【環境部】

(イ) 融資枠の創設による支援強化

2,625万円

カーボンニュートラルの実現に向けた設備投資を行う県内中小企業等を支援するため、設備投資促進資金に、融資利率を従来より0.1%引き下げた「エネルギー対策特例」100億円を創設する。

令和5年度以降<債務負担行為の設定> 限度額 5億5,475万円

【産業労働部】

イ 住宅の省エネ・再エネ設備投資への支援

2億9,355万7千円

家庭におけるエネルギー使用量及びCO₂排出量の削減を加速させるため、既存住宅へのエネファームや蓄電システムなどの導入経費等に対する補助を拡充する。【環境部】

ウ 県内施設園芸農家の省エネ転換への支援

4億3,001万円

燃料費高騰の影響を受けにくい省エネ型施設園芸への転換を促進するため、県内施設園芸農家に対して、ヒートポンプなどの省エネ機器や資材の導入経費を補助する。【農林部】

(4) その他

1億4,490万円

ア 森林管理道の災害復旧

1億4,490万円

令和元年東日本台風により被災した金山志賀坂線の災害復旧工事を追加で実施する。

【農林部】

令和4年度 6月補正予算（追加）案の概要

6月2日及び3日の夕方に県北部や東部地域を中心に発生した降ひょうにより、農作物や農業用生産施設に被害を受けた農業者に対し一日も早い復旧に向けた支援を行うため、所要の予算措置を講じることとした。

【補正予算の内容】

農作物の回復や次期作等への支援及び農業用生産施設の復旧への支援

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計（第3号）	2兆2,312億 875万1千円	8億7,450万8千円	2兆2,320億8,325万9千円
特 別 会 計	1兆2,325億5,940万1千円	—	1兆2,325億5,940万1千円
公 営 企 業 会 計	1,845億3,480万円	—	1,845億3,480万円
合 計	3兆6,483億 295万2千円	8億7,450万8千円	3兆6,491億7,746万円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳
	基金繰入金（※）
8億7,450万8千円	8億7,450万8千円

※ 基金繰入金は全て財政調整基金

3 補正予算の内容

農作物の回復や次期作等への支援及び農業用生産施設の復旧への支援

8億7,450万8千円

※以下「条例に基づく支援」は、「埼玉県農業災害対策特別措置条例に基づく支援」をいう。

- ア 農作物の回復や次期作等への支援 [条例に基づく支援] 2億8,792万9千円
農業生産力の維持のため、病虫害の防除用農薬、樹勢の回復用肥料及び次期作の種苗等の購入費用を補助する。(県1/2・市町村1/2) 【農林部】
- イ 農業用生産施設の復旧への支援 [条例に基づく支援] 5億8,026万7千円
被害を受けた農業用生産施設の復旧のため、ビニールハウス等の修繕費用を補助する。(県1/2・市町村1/2) 【農林部】
- ウ 復旧に必要な資金繰りへの支援
- (ア) 農業災害資金の融資枠の拡大 [条例に基づく支援] 66万2千円
復旧に必要な資材等(農薬、肥料、種苗等)の購入や、農業用生産施設の復旧に必要な資金を支援するため、融資枠を拡大(6千万円→5億円)するとともに、農業者負担の無利子化を図るため市町村と連携して利子補給を行う。 【農林部】
令和5年度以降<債務負担行為の設定> 限度額 726万円
- (イ) 農業近代化資金の融資枠の拡大 478万円
更なる農業用生産施設の復旧に必要な資金ニーズに対応するため、融資枠を拡大(8億5千万円→19億5千万円)するとともに、農業者負担の無利子化を図るため市町村と連携して利子補給を行う。
令和5年度以降<債務負担行為の設定> 限度額 1億5,967万6千円 【農林部】
- (ウ) 条例に基づく支援の対象とならない農業者に対する融資枠の拡大 87万円
条例に基づく支援の対象とならない農業者を支援するため、農業近代化資金(県単資金)の融資対象・融資枠を拡大(2億円)するとともに、農業者負担の無利子化を図るため県単独で利子補給を行う。
令和5年度以降<債務負担行為の設定> 限度額 953万5千円 【農林部】

令和4年度 9月補正予算案の概要

コロナ禍において長引く原油価格や物価高騰の影響により厳しい状況に置かれている県民、県内事業者の支援に要する経費に予算措置を講じるとともに、新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大を見据えた医療提供体制等の確保・強化、公共事業等の追加など当面对応すべき事業について補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

- (1) 原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への緊急支援
- (2) 原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活困窮者等への緊急支援
- (3) 原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援
- (4) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止
- (5) 公共事業等の追加・適正工期の確保
- (6) その他

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第 4 号)	2兆2,320億8,325万9千円	1,765億1,218万9千円	2兆4,085億9,544万8千円
特 別 会 計	1兆2,325億5,940万1千円	6,000万円	1兆2,326億1,940万1千円
公 営 企 業 会 計	1,845億3,480万円	—	1,845億3,480万円
合 計	3兆6,491億7,746万円	1,765億7,218万9千円	3兆8,257億4,964万9千円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳				
	国庫支出金 (※1)	繰 入 金 (※2)	繰 越 金	県 債	そ の 他 (※3)
1,765億1,218万9千円	1,613億 983万2千円	82億1,280万1千円	56億2,963万2千円	7億4,900万円	6億1,092万4千円

※1 国庫支出金の主な内訳

- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 1,427億2,647万8千円
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 92億 216万9千円
- ・感染症予防費負担金 52億5,301万9千円

※2 繰入金の内訳

- ・新型コロナウイルス感染症対策推進基金 54億8,968万2千円
- ・地域医療介護総合確保基金 27億2,311万9千円

※3 その他の内訳

- ・諸収入 5億 738万4千円
- ・財産収入 299万5千円
- ・分担金及び負担金 1億 54万5千円

3 補正予算の主な内容（特に記載がないものは一般会計の内容）

（1）原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への緊急支援

74億1,872万4千円

ア 福祉施設等の運営継続に対する支援

21億8,972万8千円

高騰する光熱費等の影響を緩和するため、高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、放課後児童クラブ、私立学校、土地改良区等に対し補助する。
【福祉部】【総務部】【農林部】

イ トラック運送事業者の経営改善に対する支援

35億3,534万7千円

高騰する燃料費の影響を緩和するため、運送事業者に対し補助するとともに、運送費への円滑な価格転嫁を促進する。
【産業労働部】

ウ 農業者の経営継続に対する支援

10億8,859万4千円

生産コスト高騰の影響を緩和するため、価格転嫁が困難な酪農家や採卵鶏農家等に対し補助するとともに輸入に依存しない自給飼料の生産性向上を図るため、飼料用機械の導入経費等を補助する。
【農林部】

エ 観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援

6億 505万5千円

県内観光需要の喚起を図るため、本県を目的地とする宿泊旅行に対して、最大3,000円分の地域観光クーポン券を配布する。
【産業労働部】

(2) 原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活困窮者等への緊急支援

14億1,017万1千円

ア 生活困窮者の相談機会の拡充

2,497万円

コロナ禍や物価高騰等の影響を受け生活に困っている県民を各種支援機関に着実につなぐため、相談支援員、弁護士等の専門家による相談や生活必需品等の配布などを行う「生活困りごと相談会」を県内4つのエリアで開催する。

【福祉部】

イ 自殺を思い悩む県民の相談体制の拡充

2,404万6千円

コロナ禍や物価高騰等を背景に生活苦などを原因とした自殺者数が増加している状況を踏まえ、SNS相談「こころのサポート@埼玉」の体制を強化するとともに、身近な人の悩みに気づき支えることのできる「ゲートキーパー」への理解を深めるため、県民や事業者向けの啓発・研修動画を作成する。

【保健医療部】

ウ ひきこもり支援の推進

1,016万4千円

ひきこもり当事者や家族が県内のひきこもり支援団体に相談するきっかけづくりのため、ひきこもり支援団体の活動内容を周知する動画を作成し、SNS等で発信する。

【保健医療部】

エ 生活福祉資金特例貸付の借受人の相談体制の拡充

13億5,099万1千円

生活福祉資金特例貸付の借受人の債務整理や生活再建等に向けたきめ細かな支援を実施するため、県社会福祉協議会におけるコールセンターの拡充や、市町村社会福祉協議会における弁護士などの専門家による相談体制の強化に要する経費を補助する。

【福祉部】

(3) 原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援 15億 83万5千円

- ア グリーン分野への進出に向けた中小企業の事業再構築等の支援 2億1,357万円**
国のグリーン成長戦略・重点14分野への進出を促進するため、グリーン分野に関する経営革新計画を策定し経営改善を図る中小企業等に対し、計画の実行に要する経費等を補助する。＜繰越明許費の設定＞
【産業労働部】
- イ キャリアチェンジの促進 1億4,684万3千円**
県内企業において人材が適切に配置されることにより労働生産性の向上につなげるため、雇用の流動化を促進する企業向けセミナーの開催、資格・勤務地ごとの合同面接会の開催、紹介予定派遣制度を活用した就業支援の拡充等を実施する。
【産業労働部】
- ウ 海外での販路開拓に向けた支援 1,000万円**
県内中小企業等の海外での販路開拓を促進するため、海外ECサイト出店料や外国語ホームページ作成費、商品改良費等を補助する。
【産業労働部】
- エ 化学肥料の使用量低減に向けた支援 2億5,057万7千円**
肥料原料輸入価格の影響を受けにくいグリーンな栽培体系に転換するため、化学肥料使用量の2割低減に向け必要な機械等の導入経費を補助する。
【農林部】
- オ 県産木材供給体制の構築 4,900万円**
輸入木材に依存しない県産木材の供給体制を構築するため、県産木材の加工施設や乾燥施設等の導入経費を補助するとともに、ICTを活用した森林所有者、製材・プレカット工場、工務店の連携による新たな流通ルートの確立に向けて必要な資機材の導入経費等を補助する。
【農林部】
- カ 民間企業や地域等の連携による観光振興の取組支援 5,084万円**
民間企業や地元観光協会等が連携し、それぞれのアイデアを活用した観光振興の自主的な取組を促進するため、観光コンテンツの創出や既存コンテンツの磨き上げに必要な経費を補助する。
【産業労働部】

- キ 環境負荷の少ない自動車の普及推進 7億 5千円
自動車分野のCO₂排出量の削減を加速させ災害時のレジリエンス機能を強化するため、電動車（EV、PHV）及び外部給電器の導入経費を補助する。＜繰越明許費の設定＞ 【環境部】
- ク 県営住宅や県営公園における省エネ・再エネの推進
- （ア）県営住宅における省エネ対策の推進（県営住宅事業特別会計） 6,000万円
県営住宅における省エネ対策を図るため、水銀灯からLED灯への外灯の交換工事を実施する。 【都市整備部】
- （イ）県営公園における再生可能エネルギーの導入の検討 2,000万円
県営公園における再生可能エネルギーの活用や防災機能の強化を図るため、民間活力の導入も視野に入れながら太陽光や風力、地熱発電などの再生可能エネルギー導入の可能性調査を実施する。 【都市整備部】

(4) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

1, 619億6, 282万円

ア ワクチン接種の推進

75億 230万8千円

オミクロン株に対応した新たなワクチン接種などを安全かつ円滑に推進するため、引き続き埼玉県ワクチン接種センターの運営や、副反応等の相談窓口、接種医療機関等への支援等を実施する。 【保健医療部】

イ 医療提供体制の確保・強化

1, 480億4, 304万8千円

新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大を見据えて、引き続き県民相談や検査・医療提供体制、感染者のフォローアップ体制を確保するとともに、軽症の自宅療養者等の健康観察の継続を図るため、自宅療養者支援センターの体制や協力医療機関との連携を強化する。 【保健医療部】

ウ 感染不安を抱える妊婦への支援

9, 268万9千円

コロナ禍においても安心して出産できる環境を整備するため、引き続きかかりつけの産科医療機関等において、無症状だが感染に不安を抱える妊婦や基礎疾患を有する妊婦に対しPCR検査等を実施する。 【保健医療部】

エ 福祉施設における感染拡大防止対策

(ア) クラスタ発生防止の推進

35億9, 040万円

高齢者・障害者施設における感染拡大を防止するため、職員等に対し抗原定性検査キットによる頻回検査を実施する。 【福祉部】

(イ) サービス提供体制の継続確保への支援

27億3, 437万5千円

コロナ禍での高齢者・障害者施設等におけるサービス提供体制を維持するため、引き続きクラスタ発生時等における看護師（リリースナース）の派遣や施設内療養費などかかりまし経費への補助を行う。 【福祉部】

(5) 公共事業等の追加・適正工期の確保

17億4,971万8千円

ア 公共事業の内定増等に伴う追加工事の実施

(ア) 道路・街路事業 (21箇所)

11億8,248万3千円
【県土整備部】

(イ) 河川事業 (4箇所)

2億9,861万円
【県土整備部】

(ウ) 公園事業 (3箇所)

2億6,862万5千円
【都市整備部】

イ 適正工期の確保<繰越明許費の設定>

44億3,270万円
【県土整備部】【都市整備部】

(6) その他

25億2,992万1千円

ア 在宅医療・介護等従事者の安全確保対策

1億9,616万円

在宅医療等の現場における従事者の安全を確保するため、診療報酬等の対象にならない複数人での訪問に係る経費や通話録音装置等の導入経費を補助するとともに、暴力やハラスメントに関する専用相談窓口の設置等を行う。

【福祉部】【保健医療部】

イ 地域医療介護総合確保基金の積立て

23億 640万円

高齢者施設の感染拡大防止対策への支援や、在宅医療等従事者の安全確保対策への支援に係る財源として措置される国庫支出金等を地域医療介護総合確保基金へ積み立てる。

【福祉部】【保健医療部】

(2) 歳入歳出予算の執行状況

ア 令和3年度(出納整理期間)

令和3年度一般会計歳入歳出予算収支状況(出納整理期間)

(歳入)

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予 算 現 額 に対する 収 入 率
		令 和 4 年 3 月 3 1 日 まで	出 納 整 理 期 間	計	
1 県 税	805,300,000	765,554,918	45,639,971	811,194,889	100.7
2 地 方 消 費 税 清 算 金	315,616,000	315,617,138	0	315,617,138	100.1
3 地 方 譲 与 税	120,311,262	120,611,737	0	120,611,737	100.2
4 地 方 特 例 交 付 金	5,503,509	5,503,509	0	5,503,509	100.0
5 地 方 交 付 税	292,496,946	293,035,073	0	293,035,073	100.2
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,456,000	1,631,079	0	1,631,079	112.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,185,703	890,993	2,114,822	3,005,815	94.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	26,094,217	20,631,366	5,003,069	25,634,434	98.2
9 国 庫 支 出 金	900,126,502	670,152,731	36,255,374	706,408,105	78.5
10 財 産 収 入	8,707,028	7,727,609	768,504	8,496,113	97.6
11 寄 附 金	555,750	447,656	269	447,925	80.6
12 繰 入 金	29,614,955	28,294,665	△ 9,562,428	18,732,236	63.3
13 繰 越 金	39,154,140	39,154,141	0	39,154,141	100.1
14 諸 収 入	47,702,896	26,866,738	18,965,005	45,831,743	96.1
15 県 債	326,819,000	231,388,200	33,260,800	264,649,000	81.0
合 計	2,922,643,907	2,527,507,552	132,445,385	2,659,952,937	91.0

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に 対 する 支 出 率
		令 和 4 年 3 月 3 1 日 まで	出 納 整 理 期 間	計	
1 議 会 費	3,042,593	2,947,003	69,335	3,016,338	99.1
2 総 務 費	171,801,829	150,543,784	14,018,494	164,562,278	95.8
3 民 生 費	452,034,822	384,873,806	53,063,529	437,937,334	96.9
4 衛 生 費	338,866,553	187,429,388	64,962,524	252,391,912	74.5
5 労 働 費	5,623,458	4,063,489	767,167	4,830,656	85.9
6 農 林 水 産 業 費	26,523,988	17,616,381	2,808,203	20,424,583	77.0
7 商 工 費	406,177,609	302,135,237	12,008,417	314,143,654	77.3
8 土 木 費	232,475,888	109,625,111	43,195,259	152,820,371	65.7
9 警 察 費	147,102,507	133,722,123	11,769,744	145,491,867	98.9
10 教 育 費	481,686,894	427,023,226	39,432,908	466,456,134	96.8
11 災 害 復 旧 費	6,257,538	891,137	636,334	1,527,471	24.4
12 公 債 費	296,533,914	296,528,693	3,616	296,532,309	99.9
13 諸 支 出 金	354,023,614	352,557,090	△ 125,850	352,431,239	99.6
14 予 備 費	492,700	0	0	0	0.0
合 計	2,922,643,907	2,369,956,467	242,609,680	2,612,566,146	89.4

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

令和3年度特別会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

（歳入）

（単位 千円）

会計別	予算現額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収 入 率
		令和4年 3月31日まで	出納整理期間	計	
公 債 費	518,200,511	518,200,504	0	518,200,504	99.9
証 紙	15,572,435	14,454,866	△13,627	14,441,239	92.7
市 町 村 振 興 事 業	12,551,925	12,541,034	△159,996	12,381,038	98.6
災 害 救 助 事 業	705,140	26,196	10	26,206	3.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	972,564	892,308	144,676	1,036,983	106.6
県立病院機構貸付金事業等	11,320,950	10,743,944	0	10,743,944	94.9
国民健康保険事業	632,056,868	588,748,772	38,682,826	627,431,597	99.3
中小企業高度化資金	130,338	128,113	868	128,981	99.0
就農支援資金貸付事業	28,616	168,002	0	168,002	587.1
林業・木材産業改善資金	20,650	73,251	0	73,251	354.7
本多静六博士育英事業	36,240	119,220	297	119,518	329.8
用地事業	298,489	297,534	0	297,534	99.7
県営住宅事業	15,235,962	10,768,854	2,267,267	13,036,121	85.6
高等学校等奨学金事業	587,218	182,930	371,175	554,104	94.4
公営競技事業	45,198,842	25,722,527	20,048,275	45,770,802	101.3
合 計	1,252,916,748	1,183,068,055	61,341,771	1,244,409,825	99.3

（注）予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に 対 する 支 出 率
		令 和 4 年 3 月 3 1 日 まで	出 納 整 理 期 間	計	
公 債 費	518,200,511	518,200,504	0	518,200,504	99.9
証 紙	15,572,435	10,332,311	2,570,069	12,902,379	82.9
市 町 村 振 興 事 業	12,551,925	12,189,325	191,713	12,381,038	98.6
災 害 救 助 事 業	705,140	17,097	9,109	26,206	3.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	972,564	766,191	31,681	797,872	82.0
県 立 病 院 機 構 貸 付 金 事 業 等	11,320,950	10,743,944	0	10,743,944	94.9
国 民 健 康 保 険 事 業	632,056,868	587,041,714	31,794,341	618,836,055	97.9
中 小 企 業 高 度 化 資 金	130,338	3,233	23,749	26,981	20.7
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	28,616	28,042	28	28,070	98.1
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,650	14,901	4	14,906	72.2
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	36,240	17,398	133	17,531	48.4
用 地 事 業	298,489	248,340	48,960	297,301	99.6
県 営 住 宅 事 業	15,235,962	12,550,126	152,779	12,702,905	83.4
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	587,218	479,365	74,739	554,104	94.4
公 営 競 技 事 業	45,198,842	25,126,221	17,671,684	42,797,905	94.7
合 計	1,252,916,748	1,177,758,711	52,568,990	1,230,327,700	98.2

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

イ 令和4年度

令和4年度上半期一般会計歳入歳出予算執行状況

(歳入)		(単位 千円)		
款別	予算現額	収入済額	予算現額 に対する 収入率	
				(%)
1 県 税	801,800,000	397,929,603	49.6	
2 地方消費税清算金	297,149,000	176,165,421	59.3	
3 地方譲与税	131,438,000	41,373,694	31.5	
4 地方特例交付金	5,582,000	5,559,537	99.6	
5 地方交付税	249,225,000	185,644,617	74.5	
6 交通安全対策特別交付金	1,479,000	778,440	52.6	
7 分担金及び負担金	2,459,988	258,288	10.5	
8 使用料及び手数料	26,585,809	8,118,853	30.5	
9 国庫支出金	479,119,291	134,566,687	28.1	
10 財産収入	14,721,245	3,338,328	22.7	
11 寄附金	124,262	440,369	354.4	
12 繰入金	107,626,259	0	0.0	
13 繰越金	13,290,133	47,386,791	356.6	
14 諸収入	42,042,280	13,355,407	31.8	
15 県債	255,586,000	35,864,200	14.0	
合計	2,428,228,267	1,050,780,234	43.3	

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳出)		(単位 千円)		
款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出率	
				(%)
1 議会費	3,162,464	1,445,076	45.7	
2 総務費	94,343,925	33,079,322	35.1	
3 民生費	428,436,605	156,725,458	36.6	
4 衛生費	264,103,795	77,767,129	29.4	
5 労働費	6,009,778	1,898,838	31.6	
6 農林水産業費	28,154,949	8,096,539	28.8	
7 商工費	130,080,127	45,104,103	34.7	
8 土木費	201,272,655	42,690,893	21.2	
9 警察費	149,755,611	65,697,012	43.9	
10 教育費	496,357,514	206,324,055	41.6	
11 災害復旧費	6,099,002	484,539	7.9	
12 公債費	282,192,356	42,185,124	14.9	
13 諸支出金	337,311,070	177,249,962	52.5	
14 予備費	948,415	0	0.0	
合計	2,428,228,267	858,748,050	35.4	

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

令和4年度上半期特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

会 計 別	歳 入			歳 出		
	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 支 出 率
			(%)			(%)
公 債 費	510,447,045	121,228,000	23.7	510,447,045	152,190,613	29.8
証 紙	16,924,470	8,806,233	52.0	16,924,470	4,431,886	26.2
市 町 村 振 興 事 業	13,655,926	0	0.0	13,655,926	1,091	0.1
災 害 救 助 事 業	659,436	6	0.1	659,436	2,352	0.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	972,974	667,231	68.6	972,974	271,650	27.9
県 立 病 院 機 構 貸 付 金 事 業 等	31,254,091	2,929,852	9.4	31,254,091	2,929,852	9.4
国 民 健 康 保 険 事 業	601,939,208	339,908,399	56.5	601,939,208	282,422,962	46.9
中 小 企 業 高 度 化 資 金	127,339	102,000	80.1	127,339	177	0.1
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	25,651	148,973	580.8	25,651	6,285	24.5
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,725	61,459	296.5	20,725	8	0.1
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	36,100	121,115	335.5	36,100	5,045	14.0
用 地 事 業	1,045,950	235	0.1	1,045,950	0	0.0
県 営 住 宅 事 業	14,577,539	4,133,550	28.4	14,577,539	4,862,724	33.4
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	704,980	9,021	1.3	704,980	187,370	26.6
公 営 競 技 事 業	42,652,179	11,019,655	25.8	42,652,179	10,835,538	25.4
合 計	1,235,043,613	489,135,729	39.6	1,235,043,613	458,147,551	37.1

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(3) 財産

令和4年度上半期公有財産状況

区 分	単 位	令和4年3月31日現在					令和4年9月30日現在					増 減 (B)-(A)
		一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	
土地	m ²	23,351,748.58	9,201,906.52	751,945.71	1,742,216.28	35,047,817.09	23,354,585.78	9,190,700.69	749,601.08	1,753,958.21	35,048,845.76	1,028.67
山林	ha	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	0.00
建物	m ²	2,869,076.46	2,695,945.10	424,447.50	154,075.05	6,143,544.11	2,866,163.76	2,695,912.70	423,916.91	159,825.11	6,145,818.48	2,274.37
立木県有林	m ³	4,366.33	1,293.17		392,674.56	398,334.06	4,366.33	1,293.17		392,674.56	398,334.06	0.00
〃 県造林	m ³	1,085.88	1,128.37		354,214.95	356,429.20	1,085.88	1,128.37		354,214.95	356,429.20	0.00
地上権農地	m ²											
〃 山林	ha	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	0.00
〃 その他	m ²	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28			21,881.29	0.00
特許権等	件				93	93				94	94	1
有価証券	千円				288,500	288,500				288,500	288,500	0
出資による権利	千円				207,757,454	207,757,454				207,887,586	207,887,586	130,132
電話加入権	件	5,007	540	56	25	5,628	5,007	540	56	25	5,628	0

※令和4年7月1日公表資料における令和4年3月31日現在の教育財産のうち、立木について県造林から県有林に200.00m³移行した。

令和4年度上半期基金状況

名称	区分	単位	令和4年			増△減	名称	区分	単位	令和4年			増△減
			3月31日現在	9月30日現在						3月31日現在	9月30日現在		
財政調整基金	現金	千円	27,099,666	20,648,461	△ 6,451,205	森林整備担い手基金	現金	千円	18,018	17,640	△ 378		
	有価証券	千円	52,204,151	58,704,213	6,500,062		有価証券	千円	34,709	39,456	4,747		
	債権	千円	48,857	0	△ 48,857		債権	千円	4,369	0	△ 4,369		
災害救助基金	現金	千円	1,107,726	850,561	△ 257,165	中山間地域ふるさと基金	現金	千円	207,322	159,332	△ 47,990		
	有価証券	千円	2,133,897	2,400,303	266,406		有価証券	千円	399,379	449,255	49,876		
	債権	千円	9,240	0	△ 9,240		債権	千円	1,886	0	△ 1,886		
県営住宅基金	現金	千円	731,279	567,341	△ 163,938	介護保険財政安定化基金	現金	千円	903,705	693,838	△ 209,867		
	有価証券	千円	1,408,718	1,585,222	176,504		有価証券	千円	1,740,875	1,958,207	217,332		
	債権	千円	12,567	0	△ 12,567		債権	千円	7,466	0	△ 7,466		
本多静六博士育英基金	現金	千円	65,338	49,798	△ 15,540	市町村振興基金	現金	千円	1,837,214	1,555,821	△ 281,393		
	有価証券	千円	125,865	141,538	15,673		有価証券	千円	3,539,165	3,996,769	457,604		
	債権	千円	133	0	△ 133		債権	千円	176,210	0	△ 176,210		
公共施設長寿命化等推進基金	現金	千円	4,107,723	3,141,832	△ 965,891	森林整備地域活動支援基金	現金	千円	2,728	2,763	35		
	有価証券	千円	7,913,020	8,899,589	986,569		有価証券	千円	5,256	5,985	729		
	債権	千円	20,678	0	△ 20,678		債権	千円	763	0	△ 763		
土地開発基金	現金	千円	17,535,264	17,584,224	48,960	特定非営利活動促進基金	現金	千円	7,044	13,983	6,939		
	有価証券	千円	0	0	0		有価証券	千円	13,570	15,918	2,348		
	債権	千円	3,334,690	0	△ 3,334,690		債権	千円	6,741	0	△ 6,741		
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	6,659,295	7,433,160	773,865	後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	3,454,526	2,652,285	△ 802,241		
	有価証券	千円	562,751	634,213	71,462		有価証券	千円	6,654,716	7,485,496	830,780		
	債権	千円	845,327	0	△ 845,327		債権	千円	28,539	0	△ 28,539		
県債管理基金	現金	千円	316,079,617	244,892,358	△ 71,187,259	高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	1,267,977	993,187	△ 274,790		
	有価証券	千円	608,888,240	685,142,841	76,254,601		有価証券	千円	2,442,600	2,749,672	307,072		
	債権	千円	46,709,808	0	△ 46,709,808		債権	千円	32,282	0	△ 32,282		
美術作品取得基金	現金	千円	16,685	16,733	48	産業振興・雇用機会創出基金	現金	千円	1,627,387	1,274,906	△ 352,481		
	債権	千円	47	0	△ 47		有価証券	千円	3,134,960	3,529,093	394,133		
	美術品	点	1	1	0		債権	千円	41,652	0	△ 41,652		
水源地域対策基金	現金	千円	2,018,207	1,549,554	△ 468,653	農業構造改革支援基金	現金	千円	180,343	180,786	443		
	有価証券	千円	3,887,826	4,373,188	485,362		有価証券	千円	0	0	0		
	債権	千円	16,709	0	△ 16,709		債権	千円	442	0	△ 442		
文化振興基金	現金	千円	130,397	103,345	△ 27,052	地域医療介護総合確保基金	現金	千円	7,709,397	8,661,307	951,910		
	有価証券	千円	251,194	282,903	31,709		有価証券	千円	0	0	0		
	債権	千円	4,658	0	△ 4,658		債権	千円	951,910	0	△ 951,910		
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	161,530	132,599	△ 28,931	教育環境整備基金	現金	千円	51,290	49,435	△ 1,855		
	有価証券	千円	311,168	350,946	39,778		有価証券	千円	98,804	112,231	13,427		
	債権	千円	10,847	0	△ 10,847		債権	千円	11,571	0	△ 11,571		
公営競技事業運営基金	現金	千円	1,821,749	1,398,686	△ 423,063	国民健康保険財政安定化基金	現金	千円	14,663,565	14,705,807	42,242		
	有価証券	千円	3,509,374	3,947,487	438,113		有価証券	千円	0	0	0		
	債権	千円	15,050	0	△ 15,050		債権	千円	42,242	0	△ 42,242		
彩の国みどりの基金	現金	千円	518,532	951,590	433,058	健康づくり安心基金	現金	千円	156,558	454,381	297,823		
	有価証券	千円	998,888	1,222,077	223,189		有価証券	千円	301,590	400,093	98,503		
	債権	千円	56,247	0	△ 56,247		債権	千円	12,375	0	△ 12,375		
大規模事業推進基金	現金	千円	5,803,495	5,122,594	△ 680,901	森林環境譲与税基金	現金	千円	9,910	86,133	76,223		
	有価証券	千円	11,179,715	12,620,621	1,440,906		有価証券	千円	19,090	22,569	3,479		
	債権	千円	89,004	0	△ 89,004		債権	千円	11,280	0	△ 11,280		
さいたま環境創造基金	現金	千円	3,216,177	2,470,463	△ 745,714	新型コロナウイルス感染症対策推進基金	現金	千円	6,493,406	8,105,402	1,611,996		
	有価証券	千円	6,195,567	6,969,154	773,587		有価証券	千円	12,508,742	14,409,088	1,900,346		
	債権	千円	27,872	0	△ 27,872		債権	千円	3,512,343	0	△ 3,512,343		

備考：県債管理基金については、令和4年3月31日現在高のうち938,503,400千円（現金306,474,931千円、有価証券590,386,002千円、債権41,642,467千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

(4) 県債

令和4年度県債現在高等状況（一般会計）

(単位 千円)

区 分	令和3年度末		令和4年度上半期		令和4年9月末		令和4年度中		令和4年度末	
	現在高 (A)	構成比 (%)	起債額 (B)	償還額 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)	構成比 (%)	起債見込額 (D)	償還見込額 (E)	現在高見込額 (A)+(D)-(E)	構成比 (%)
1 普通債	1,672,440,928	43.6	82,493,000	20,711,477	1,734,222,451	44.7	124,905,000	137,800,459	1,659,545,469	42.7
(1) 議会	17,000	0.0		1,833	15,167	0.0		4,000	13,000	0.0
(2) 総務	109,362,514	2.8	4,820,000	2,507,364	111,675,150	2.9	8,697,000	9,232,694	108,826,820	2.9
(3) 民生	56,078,973	1.5	2,533,000	427,352	58,184,621	1.5	5,810,000	3,761,234	58,127,739	1.5
(4) 衛生	21,950,124	0.6	127,000	90,579	21,986,545	0.6	311,000	1,975,371	20,285,753	0.5
(5) 労働	606,190	0.0		2,735	603,455	0.0	13,000	56,278	562,912	0.0
(6) 農林	53,207,657	1.4	2,458,000	412,383	55,253,274	1.4	3,608,000	4,284,669	52,530,988	1.3
(7) 商工	35,716,317	0.9	2,364,000	29,809	38,050,508	1.0	6,228,000	2,607,564	39,336,753	1.0
(8) 土木	1,133,886,336	29.6	57,591,000	13,518,312	1,177,959,024	30.3	72,512,000	92,647,896	1,113,750,440	28.6
(9) 公営住宅	11,830,357	0.3		541,497	11,288,860	0.3		2,810,402	9,019,955	0.3
(10) 警察	57,980,361	1.5	3,754,000	788,312	60,946,049	1.6	6,888,000	5,651,336	59,217,025	1.5
(11) 教育	135,141,897	3.5	8,846,000	707,319	143,280,578	3.7	18,167,000	9,889,571	143,419,326	3.6
(12) 諸支出金	56,663,202	1.5		1,683,982	54,979,220	1.4	2,671,000	4,879,444	54,454,758	1.5
2 災害復旧債	3,248,087	0.1		85,145	3,162,942	0.1	2,266,000	171,382	5,342,705	0.1
(1) 農林	292,851	0.0		5,611	287,240	0.0	22,000	10,714	304,137	0.0
(2) 土木	2,466,381	0.1		76,846	2,389,535	0.1	2,244,000	155,290	4,555,091	0.1
(3) その他	488,855	0.0		2,688	486,167	0.0		5,378	483,477	0.0
3 その他	2,162,325,491	56.3		18,636,647	2,143,688,844	55.2	73,708,000	114,063,909	2,121,969,582	57.2
(1) 減税補填債	52,563,196	1.4			52,563,196	1.3		5,959,484	46,603,712	1.3
(2) 臨時税収補填債	6,381,643	0.2			6,381,643	0.2		1,016,859	5,364,784	0.1
(3) 臨時財政対策債	1,839,382,215	47.9		17,304,355	1,822,077,860	46.9	70,000,000	92,178,410	1,817,203,805	49.0
(4) 減収補填債	167,231,403	4.3		433,550	166,797,853	4.3		6,828,753	160,402,650	4.3
(5) 退職手当債	85,486,566	2.2		684,333	84,802,233	2.2		3,542,512	81,944,054	2.2
(6) その他	11,280,468	0.3		214,409	11,066,059	0.3	3,708,000	4,537,891	10,450,577	0.3
合計	3,838,014,506	100.0	82,493,000	39,433,269	3,881,074,237	100.0	200,879,000	252,035,750	3,786,857,756	100.0

(5) 一時借入金

令和4年度上半期は、一時借入れを行いませんでした。

3 令和4年度における県税負担状況

令和4年度県税負担状況

区 分		当 初 予 算 額				県民1人当たり負担額			
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増△減 (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)	令和4年度 (D)	令和3年度 (E)	比較増△減 (F) = (D) - (E)	伸び率 (F) / (E)
		(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)
普通税	県 民 税	317,675,000	302,190,000	15,485,000	5.1	43,296	41,153	2,143	5.2
	個 人 法 人 利 子 割	299,416,000	289,523,000	9,893,000	3.4	40,808	39,428	1,380	3.5
	事 業 税	17,047,000	11,375,000	5,672,000	49.9	2,323	1,549	774	50.0
	個 人 法 人	1,212,000	1,292,000	△ 80,000	△ 6.2	165	176	△ 11	△ 6.3
	地 方 消 費 税	172,707,000	135,967,000	36,740,000	27.0	23,538	18,517	5,021	27.1
	不 動 産 取 得 税	15,162,000	13,913,000	1,249,000	9.0	2,066	1,895	171	9.0
	県 た ば こ 税	157,545,000	122,054,000	35,491,000	29.1	21,472	16,622	4,850	29.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税	141,594,000	147,728,000	△ 6,134,000	△ 4.2	19,298	20,118	△ 820	△ 4.1
	軽 油 引 取 税	17,754,000	18,602,000	△ 848,000	△ 4.6	2,420	2,533	△ 113	△ 4.5
	自 動 車 税	7,679,000	7,746,000	△ 67,000	△ 0.9	1,047	1,055	△ 8	△ 0.8
	環 境 性 能 割	2,149,000	1,935,698	213,302	11.0	293	264	29	11.0
	種 別 割	51,252,858	51,163,230	89,628	0.2	6,985	6,967	18	0.3
	鉦 区 税	90,964,000	89,741,087	1,222,913	1.4	12,398	12,221	177	1.4
	旧 法 に よ る 税	7,207,000	6,098,000	1,109,000	18.2	982	830	152	18.3
	計	83,757,000	83,643,087	113,913	0.1	11,416	11,391	25	0.2
	目 的 税	4,822	4,965	△ 143	△ 2.9	1	1	0	0.0
計	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	0.0	
合 計	801,780,680	755,078,980	46,701,700	6.2	109,276	102,829	6,447	6.3	
計	19,320	21,020	△ 1,700	△ 8.1	3	3	0	0.0	
計	19,320	21,020	△ 1,700	△ 8.1	3	3	0	0.0	
合 計	801,800,000	755,100,000	46,700,000	6.2	109,279	102,832	6,447	6.3	

(注) 「県民1人当たり負担額」欄の算出に用いた本県の人口は、令和4年度については令和4年10月1日現在の推計人口7,337,173人、令和3年度については令和3年10月1日現在の推計人口7,343,016人によりました。
自動車税の種別割には旧自動車税も含まれます。

4 公營企業業務狀況

(1) 総合リハビリテーションセンター病院事業

ア 令和4年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

令和4年度上半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区 分	令和4年 3月31日 在 院	上 半 期 中		令和4年 9月30日 在 院	上半期中 在院延数	上半期中 1日平均 在 院 数	上半期中 外来延数	上半期中 1日平均 外 来 数
		入 院	退 院					
患 者 数	73	342	348	67	14,429	78.8	8,776	71.3

(i) 経理の状況

予算の執行状況は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	3,937,368	2,094,882	1,842,486
医 業 収 益	1,788,505	875,340	913,165
医 業 外 収 益	2,148,863	1,219,542	929,321
病院事業費用	3,952,190	1,416,502	2,535,688
医 業 費 用	3,894,018	1,403,373	2,490,645
医 業 外 費 用	53,172	13,129	40,043
予 備 費	5,000	0	5,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	441,044	179,022	262,022
企 業 債	83,000	0	83,000
他会計負担金	358,044	179,022	179,022
資本的支出	449,983	174,388	275,595
建 設 改 良 費	84,112	993	83,119
企業債償還金	365,871	173,395	192,476

(注) 医業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入129,326千円を、
医業費用の執行済額には、上半期分減価償却費189,092千円を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
3,024,080	有形固定資産	
7,330	無形固定資産	
6,944	投資その他の資産	
2,961,400	現金預金	
254,108	未収金	
9,309	貯蔵品	
38,811	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	1,541,058
	引当金(固定負債)	935,620
	企業債(流動負債)	190,676
	未払金	475
	その他流動負債	17,713
	受贈財産評価額長期前受金	250
	国庫補助金長期前受金	19,576
	他会計負担金長期前受金	1,377,341
	資本金	468,114
	利益剰余金	1,035,700
	病院事業収益	2,093,240
1,377,781	病院事業費用	
7,679,763	合計	7,679,763

(注1) 病院事業収益には、上半期分長期前受金戻入129,326千円を、
病院事業費用には、上半期分減価償却費189,092千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、
長期前受金は収益化累計額をそれぞれ控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	3,024,080
土 地	430,600
建 物	2,330,454
構 築 物	15,240
器 械 備 品	247,348
車 両	438
無形固定資産	7,330
電 話 加 入 権	61
ソ フ ト ウ ェ ア	7,269
投資その他の資産	6,944
長期前払消費税	6,944
合 計	3,038,354

b 企業債

特別地方債(病院事業)	1,731,734
-------------	-----------

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 令和3年度決算の状況

(7) 事業の状況

令和3年度決算における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区 分	令和3年 3月31日 在 院	3 年 度 中		令和4年 3月31日 在 院	3 年 度 中 在院延数	3 年 度 中 1 日 平 均 在 院 数	3 年 度 中 外 来 延 数	3 年 度 中 1 日 平 均 外 来 数
		入 院	退 院					
患 者 数	66	725	718	73	28,366	77.7	16,912	69.9

(i) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	5,159,814	5,513,883	△354,069
医業収益	1,742,900	1,790,115	△47,215
医業外収益	2,366,281	2,670,083	△303,802
特別利益	1,050,633	1,053,685	△3,052
病院事業費用	4,817,428	4,478,995	338,433
医業費用	3,710,579	3,388,199	322,380
医業外費用	51,216	40,163	11,053
特別損失	1,050,633	1,050,633	0
予備費	5,000	0	5,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	836,672	779,913	56,759
企業債	79,000	70,000	9,000
他会計負担金	397,672	342,405	55,267
他会計出資金	360,000	360,000	0
国庫補助金	0	7,508	△7,508
資本的支出	478,948	420,116	58,832
建設改良費	82,553	78,989	3,564
企業債償還金	396,395	341,127	55,268

(ウ) 令和3年度損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 医業収益			
(1) 入院収益	1,330,229		
(2) 外来収益	206,658		
(3) その他医業収益	248,666	1,785,553	
2 医業費用			
(1) 給与費	1,858,646		
(2) 材料費	249,984		
(3) 経費	762,410		
(4) 減価償却費	396,133		
(5) 資産減耗費	13,823		
(6) 研究研修費	8,894	3,289,890	
医業損失			1,504,337
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	13		
(2) 補助金	642,101		
(3) 負担金交付金	1,676,122		
(4) 長期前受金戻入	343,878		
(5) その他医業外収益	7,289	2,669,403	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,164		
(2) 雑損失	97,254	132,418	2,536,985
経常利益			1,032,648
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1,053,685	1,053,685	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	1,050,633	1,050,633	3,052
当年度純利益			1,035,700
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			1,035,700

(エ) 令和3年度貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額		
<u>資産の部</u>			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	3,211,458		
(2) 無形固定資産	7,967		
(3) 投資その他の資産	6,944	3,226,369	
2 流動資産			
(1) 現金預金	2,461,330		
(2) 未収金	392,481		
(3) 貯蔵品	9,309	2,863,120	
資産合計			6,089,489
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債	1,541,058		
(2) 引当金	935,620	2,476,678	
4 流動負債			
(1) 企業債	364,070		
(2) 未払金	250,640		
(3) 引当金	129,200		
(4) その他流動負債	17,790	761,700	
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	19,576		
(2) 他会計負担金長期前受金	1,327,721	1,347,297	
負債合計			4,585,675
<u>資本の部</u>			
6 資本金		468,114	
7 剰余金			
(1) 利益剰余金	1,035,700	1,035,700	
資本合計			1,503,814
負債資本合計			6,089,489

(注) 退職給付引当金取崩額は59,475千円です。

(2) 工業用水道事業

ア 令和4年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給水事業所数	149	149	149	149	149	149	—
契約水量	5,663,162	5,481,060	5,663,762	5,481,060	5,663,762	5,663,762	33,616,568
料金収入	145,292	140,768	145,380	141,623	142,215	145,527	860,805

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	1,852,342	924,469	927,873
営業収益	1,723,725	861,748	861,977
営業外収益	128,616	62,721	65,895
特別利益	1	0	1
事業費	1,882,395	714,051	1,168,344
営業費用	1,859,173	711,714	1,147,459
営業外費用	19,221	2,337	16,884
特別損失	1	0	1
予備費	4,000	0	4,000

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入62,484千円を、営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費295,782千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	173,458	0	173,458
建設補助金	43,000	0	43,000
長期貸付金償還金	130,000	0	130,000
他会計補助金	456	0	456
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	0	1
資本的支出	1,285,403	251,526	1,033,877
建設改良費	1,206,670	204,745	1,001,925
企業債償還金	78,733	46,781	31,952

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
11,095,458	有形固定資産	
575,805	無形固定資産	
138,000	投資その他の資産	
12,867,514	現金預金	
145,511	未収金	
33,653	貯蔵品	
130,000	短期貸付金	
7,115	前払金	
49,081	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	96,646
	リース債務(固定負債)	225
	引当金(固定負債)	261,131
	企業債(流動負債)	31,951
	その他流動負債	98,637
	受贈財産評価額長期前受金	273,787
	寄附金長期前受金	253
	工事負担金長期前受金	232,744
	国庫補助金長期前受金	2,157,334
	他会計補助金長期前受金	239,746
	資本金	13,807,693
	資本剰余金	377,635
	利益剰余金	7,300,724
	工業用水道事業収益	846,181
682,550	工業用水道事業費用	
25,724,687	合計	25,724,687

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	11,095,458
土地	435,898
建物	994,696
構築物	5,664,468
機械及び装置	3,310,483
車両運搬具	279
船舶	8
工具、器具及び備品	4,211
リース資産	237
建設仮勘定	685,178
無形固定資産	575,805
ダム使用権	1,483
水利権	572,410
電話加入権	866
ソフトウェア	1,046
投資その他の資産	138,000
長期貸付金	138,000
合計	11,809,263

b 企業債

業務設備改良債	128,597
---------	---------

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

(注1) 工業用水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入62,484千円を、工業用水道事業費用には、上半期分減価償却費295,782千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、投資その他の資産及び未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

イ 令和3年度決算の状況

(7) 事業の状況

給水対象事業所数	148事業所
年間契約水量	66,512,140 m ³
年間配水量	39,962,719 m ³
料金収入	1,552,788,962円
	(税込 1,708,067,118円)

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	2,084,205	2,067,501	16,704
営業収益	1,955,621	1,932,429	23,192
営業外収益	128,583	132,743	△4,160
特別利益	1	2,329	△2,328
事業費	2,202,674	1,993,553	209,121
営業費用	2,141,803	1,957,958	183,845
営業外費用	56,870	35,595	21,275
特別損失	1	0	1
予備費	4,000	0	4,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	192,458	192,000	458
長期貸付金償還金	192,000	192,000	0
他会計補助金	456	0	456
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	0	1
資本的支出	822,337	546,030	276,307
建設改良費	727,053	450,747	276,306
企業債償還金	95,284	95,283	1

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和3年度損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,552,789		
(2) 受託工事収益	201,972		
(3) その他営業収益	2,060	1,756,821	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	449,812		
(2) 配水及び給水費	311,057		
(3) 受託工事費	206,208		
(4) 総係費	99,868		
(5) 減価償却費	593,125		
(6) 資産減耗費	190,268	1,850,338	
営業損失			93,517
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,368		
(2) 他会計補助金	855		
(3) 長期前受金戻入	127,139		
(4) 雑収益	359	132,721	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,206		
(2) 雑支出	11	7,217	125,504
経常利益			31,987
5 特別利益			
(1) その他特別利益	2,329	2,329	2,329
当年度純利益			34,316
前年度繰越利益剰余金			1,334,577
その他未処分利益剰余金変動額			315,101
当年度未処分利益剰余金			1,683,994

(エ) 令和3年度貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	11,182,895		
(2) 無形固定資産	598,740		
(3) 投資その他の資産	138,000	11,919,635	
2 流動資産			
(1) 現金預金	12,913,795		
(2) 未収金	131,251		
(3) 貯蔵品	34,358		
(4) 短期貸付金	130,000	13,209,404	
資産合計			25,129,039
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債	96,646		
(2) リース債務	225		
(3) 引当金	270,614	367,485	
4 流動負債			
(1) 企業債	78,732		
(2) リース債務	123		
(3) 未払金	199,105		
(4) 引当金	15,345		
(5) その他流動負債	15,849	309,154	
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	277,205		
(2) 寄附金長期前受金	253		
(3) 工事負担金長期前受金	232,744		
(4) 国庫補助金長期前受金	2,210,523		
(5) 他会計補助金長期前受金	245,622	2,966,347	
負債合計			3,642,986
資 本 の 部			
6 資本金		13,807,693	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金	377,635		
(2) 利益剰余金	7,300,725	7,678,360	
資本合計			21,486,053
負債資本合計			25,129,039

(注) 修繕引当金取崩額は44,797千円です。

(3) 水道用水供給事業

ア 令和4年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給水団体数	55	55	55	55	55	55	—
検針水量	51,796,335	53,775,530	52,732,292	55,239,099	55,056,997	52,492,230	321,092,483
料金収入	3,519,985	3,654,479	3,583,581	3,753,939	3,742,642	3,567,419	21,822,045

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(i) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	48,819,961	24,003,586	24,816,375
営業収益	44,116,147	21,837,635	22,278,512
営業外収益	4,703,813	2,165,951	2,537,862
特別利益	1	0	1
事業費	48,611,903	19,702,457	28,909,446
営業費用	44,833,940	18,446,468	26,387,472
営業外費用	3,737,962	1,255,989	2,481,973
特別損失	1	0	1
予備費	40,000	0	40,000

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入2,162,403千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費10,617,854千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	9,040,158	28,693	9,011,465
建設補助金	1,410,862	27,208	1,383,654
企業債	4,025,000	0	4,025,000
他会計出資金	3,493,583	0	3,493,583
他会計補助金	108,571	0	108,571
固定資産売却代金	1	116	△115
雑収入	2,141	1,369	772
資本的支出	28,233,117	10,151,796	18,081,321
建設改良費	16,208,219	4,394,843	11,813,376
企業債償還金	9,387,149	4,447,465	4,939,684
他会計からの長期借入金償還金	130,000	0	130,000
機構負担年賦金	2,467,749	1,309,488	1,158,261
予備費	40,000	0	40,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
278,625,667	有形固定資産	
216,896,828	無形固定資産	
2,386,601	投資その他の資産	
57,346,429	現金預金	
3,714,013	未収金	
126,350	貯蔵品	
260,529	前払金	
974,734	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	98,963,260
	他会計借入金(固定負債)	138,000
	リース債務(固定負債)	60,834
	年賦未払金(固定負債)	42,981,016
	引当金(固定負債)	2,263,943
	企業債(流動負債)	4,487,083
	他会計借入金(流動負債)	130,000
	リース債務(流動負債)	22,364
	年賦未払金(流動負債)	1,230,017
	その他流動負債	2,245,172
	受贈財産評価額長期前受金	32,668
	工事負担金長期前受金	38,417
	国庫補助金長期前受金	92,262,346
	他会計補助金長期前受金	7,398,495
	資本金	293,556,051
	資本剰余金	8,227,400
	利益剰余金	3,423,344
	水道事業収益	22,018,526
19,147,785	水道事業費用	
579,478,936	合計	579,478,936

(注1) 水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入2,162,403千円を、水道事業費用には、上半期分減価償却費10,617,854千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	278,625,667
土地	35,844,242
建物	16,338,071
構築物	165,767,446
機械及び装置	38,618,623
車両運搬具	44,694
船舶	161
工具、器具及び備品	246,354
リース資産	71,527
建設仮勘定	21,694,549
無形固定資産	216,896,828
ダム使用権	196,210,664
水利権	20,470,586
地上権	4,377
施設利用権	18,741
電話加入権	9,864
ソフトウェア	182,596
投資その他の資産	2,386,601
出資金	120,368
年賦未収金	2,266,233
合計	497,909,096

b 企業債

建設事業債	73,036,154
設備改良債	30,414,189
合計	103,450,343

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 令和3年度決算の状況

(7) 事業の状況

給水団体	55団体
給水承認水量	635,992,281 m ³
検針水量	635,176,056 m ³
料金収入	39,241,209,713 円
(税込 43,165,330,394 円)	

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	48,240,642	48,350,844	△ 110,202
営業収益	43,458,082	43,311,459	146,623
営業外収益	4,782,559	4,827,142	△ 44,583
特別利益	1	212,243	△ 212,242
事業費	47,025,885	44,772,399	2,253,486
営業費用	42,630,022	40,972,132	1,657,890
営業外費用	4,355,862	3,800,267	555,595
特別損失	1	0	1
予備費	40,000	0	40,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	9,002,112	7,650,354	1,351,758
建設補助金	1,178,505	1,147,869	30,636
企業債	3,962,000	2,640,000	1,322,000
他会計出資金	3,751,434	3,751,433	1
他会計補助金	108,105	107,742	363
固定資産売却代金	1	1	0
雑収入	2,067	3,309	△ 1,242
資本的支出	30,314,783	28,415,947	1,898,836
建設改良費	15,737,565	13,878,731	1,858,834
企業債償還金	9,084,727	9,084,726	1
世帯訪問の長期借入金償還金	192,000	192,000	0
機構負担年賦金	5,179,300	5,179,300	0
予備費	40,000	0	40,000
過年度国庫補助金返還金	81,191	81,190	1

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和3年度損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金	額	額
1 営業収益			
(1) 給水収益	39,241,210		
(2) 受託工事収益	81,030		
(3) その他営業収益	52,182	39,374,422	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	10,748,273		
(2) 配水及び給水費	6,090,264		
(3) 受託工事費	87,840		
(4) 総係費	746,608		
(5) 減価償却費	21,498,080		
(6) 資産減耗費	326,551	39,497,616	
営業損失			123,194
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,533		
(2) 他会計補助金	360,905		
(3) 補助金	31,570		
(4) 長期前受金戻入	4,423,126		
(5) 雑収益	3,727	4,826,861	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,752,194		
(2) 雑支出	372	2,752,566	2,074,295
経常利益			1,951,101
5 特別利益			
(1) その他特別利益	212,243	212,243	212,243
当年度純利益			2,163,344
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			2,163,344

(エ) 令和3年度貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金	額	額
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	280,903,043		
(2) 無形固定資産	221,308,000		
(3) 投資その他の資産	2,386,601	504,597,644	
2 流動資産			
(1) 現金預金	59,633,392		
(2) 未収金	3,790,680		
(3) 貯蔵品	127,749	63,551,821	
資産合計			568,149,465
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債	98,963,260		
(2) 他会計借入金	138,000		
(3) リース債務	60,834		
(4) 引当金	2,263,943		
(5) 年賦未払金	42,981,016	144,407,053	
4 流動負債			
(1) 企業債	8,934,548		
(2) 他会計借入金	130,000		
(3) リース債務	38,430		
(4) 未払金	4,603,041		
(5) 引当金	203,224		
(6) 年賦未払金	2,519,146		
(7) その他流動負債	240,107	16,668,496	
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	34,421		
(2) 工事負担金長期前受金	39,637		
(3) 国庫補助金長期前受金	94,063,695		
(4) 他会計補助金長期前受金	7,729,368	101,867,121	
負債合計			262,942,670
資 本 の 部			
6 資本金		293,556,051	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金	8,227,400		
(2) 利益剰余金	3,423,344	11,650,744	
資本合計			305,206,795
負債資本合計			568,149,465

(注) 退職給付引当金取崩額は130,407千円です。

(4) 地域整備事業

ア 令和4年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

産業団地整備における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m²、円)

区 分	松伏・田島	計
分 譲 面 積	150,478.04	150,478.04
産業団地売却収益	9,689,348,189	9,689,348,189

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	12,625,971	10,091,687	2,534,284
営業収益	12,590,279	10,088,743	2,501,536
営業外収益	35,691	2,944	32,747
特別利益	1	0	1
事業費	12,266,732	7,036,298	5,230,434
営業費用	12,212,788	7,036,293	5,176,495
営業外費用	33,943	5	33,938
特別損失	1	0	1
予備費	20,000	0	20,000

(注) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入5千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費40,824千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,572,415	1,043,689	528,726
長期貸付金償還金	1,540,901	1,040,900	500,001
他会計補助金	1,500	0	1,500
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	30,013	2,789	27,224
資本的支出	18,078,520	2,652,372	15,426,148
建設改良費	17,878,520	2,652,372	15,226,148
予備費	200,000	0	200,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
15,009,368	有形固定資産	
653	無形固定資産	
14,875,116	投資その他の資産	
26,255,523	未成資産	
51,993,746	現金預金	
38,216	未収金	
500,000	短期貸付金	
4,172	前払金	
184,080	その他流動資産	
	リース債務(固定負債)	551
	引当金(固定負債)	304,880
	リース債務(流動負債)	301
	未成原価	6,779,036
	その他流動負債	914,807
	他会計補助金長期前受金	203
	資本金	89,074,128
	利益剰余金	8,747,958
	地域整備事業収益	10,074,503
7,035,493	地域整備事業費用	
115,896,367	合計	115,896,367

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。
 (単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	15,009,368
土地	12,826,102
建物	1,525,597
構築物	650,748
機械及び装置	1
工具、器具及び備品	6,920
無形固定資産	653
電話加入権	653
投資その他の資産	14,875,116
投資有価証券	2,058,000
長期貸付金	12,817,116
合計	29,885,137
b 企業債	
企業債	0
c 一時借入金	
一時借入金	0

(注1) 地域整備事業収益には、上半期分長期前受金戻入5千円を、
 地域整備事業費用には、上半期分減価償却費40,824千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

イ 令和3年度決算の状況

(7) 事業の状況

(単位 m²、円)

区 分	秩父みどりが丘	本庄いまい台	草加柿木	計
分 譲 面 積	13,351.27	40,349.17	23,491.02	77,191.46
産業団地売却収益	149,534,224	1,119,921,583	2,255,137,920	3,524,593,727

(i) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
事業収益	10,592,982	4,411,510	6,181,472
営業収益	10,552,938	4,324,636	6,228,302
営業外収益	40,043	41,071	△1,028
特別利益	1	45,803	△45,802
事業費	7,792,803	4,306,784	3,486,019
営業費用	7,440,687	4,099,731	3,340,956
営業外費用	29,732	16,352	13,380
特別損失	302,384	190,701	111,683
予備費	20,000	0	20,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	1,537,186	1,537,077	109
長期貸付金償還金	1,535,696	1,535,696	0
他会計補助金	1,476	1,296	180
固定資産売却代金	1	1	0
雑収入	13	84	△71
資本的支出	23,530,221	9,587,859	13,942,362
建設改良費	23,330,221	9,587,859	13,742,362
予備費	200,000	0	200,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和3年度損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 産業団地売却収益	3,524,594		
(2) 産業団地貸付収益	425,067		
(3) ゴルフ場施設貸付収益	332,000		
(4) その他営業収益	9,006	4,290,667	
2 営業費用			
(1) 産業団地売却原価	3,632,887		
(2) 一般管理費	377,751		
(3) 減価償却費	82,739		
(4) 資産減耗費	102	4,093,479	
営業利益			197,188
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	39,376		
(2) 他会計補助金	1,538		
(3) 長期前受金戻入	10		
(4) 雑収益	145	41,069	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	6,015	6,015	35,054
経常利益			232,242
5 特別利益			
(1) その他特別利益	45,803	45,803	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	173,364	173,364	△ 127,561
当年度純利益			104,681
前年度繰越利益剰余金			8,643,277
当年度未処分利益剰余金			8,747,958

(エ) 令和3年度貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	15,050,192		
(2) 無形固定資産	653		
(3) 投資その他の資産	14,875,116	29,925,961	
2 事業資産			
(1) 未成資産	23,805,332	23,805,332	
3 流動資産			
(1) 現金預金	46,200,039		
(2) 未収金	41,713		
(3) 短期貸付金	1,540,900		
(4) 未収収益	419	47,783,071	
資産合計			101,514,364
負 債 の 部			
4 固定負債			
(1) リース債務	551		
(2) 引当金	304,880	305,431	
5 流動負債			
(1) リース債務	301		
(2) 未払金	667,063		
(3) 前受金	20,636		
(4) 引当金	28,583		
(5) その他流動負債	2,670,056	3,386,639	
6 繰延収益			
(1) 他会計補助金長期前受金	208	208	
負債合計			3,692,278
資 本 の 部			
7 資本金		89,074,128	
8 剰余金			
(1) 利益剰余金	8,747,958	8,747,958	
資本合計			97,822,086
負債資本合計			101,514,364

(注) 退職給付引当金取崩額は45,803千円です。

(5) 流域下水道事業

ア 令和4年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	—
処 理 水 量	56,627,224	57,059,801	54,777,942	57,825,601	54,680,948	60,953,287	341,924,803
維持管理負担金収入	2,149,955	2,164,862	2,083,224	2,204,028	2,073,119	2,312,796	12,987,984

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(i) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	52,689,903	23,028,457	29,661,446
営業収益	32,420,383	13,371,547	19,048,836
営業外収益	20,269,519	9,656,910	10,612,609
特別利益	1	0	1
事業費	53,564,958	25,872,305	27,692,653
営業費用	52,632,130	25,490,518	27,141,612
営業外費用	871,827	381,787	490,040
特別損失	1	0	1
予備費	61,000	0	61,000

(注) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入9,654,046千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費12,189,719千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	35,795,098	1,643,761	34,151,337
建設補助金	19,851,811	0	19,851,811
建設負担金	6,574,326	1,643,532	4,930,794
企業債	9,186,000	0	9,186,000
他会計出資金	22,257	0	22,257
他会計補助金	160,650	0	160,650
固定資産 売却代金	1	0	1
雑収入	53	229	△176
資本的支出	44,232,618	5,056,684	39,175,934
建設改良費	38,471,570	2,780,288	35,691,282
企業債償還金	5,761,048	2,276,396	3,484,652

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
491,980,799	有形固定資産	
1,951	無形固定資産	
84,370	投資その他の資産	
14,747,768	現金預金	
6,612,574	未収金	
217,315	前払金	
1,414,116	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	77,897,058
	引当金(固定負債)	992,481
	企業債(流動負債)	3,484,651
	維持管理負担金繰越金	642,050
	引当金(流動負債)	3,754,425
	その他流動負債	1,474,999
	国庫補助金長期前受金	236,311,117
	工事負担金長期前受金	94,545,849
	受贈財産評価額長期前受金	2,823,130
	他会計補助金長期前受金	1,190,805
	資本金	11,438,873
	資本剰余金	67,696,007
	利益剰余金	15,682,807
	流域下水道事業収益	21,813,489
24,688,848	流域下水道事業費用	
539,747,741	合計	539,747,741

(注1) 流域下水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入9,654,046千円を、流域下水道事業費用には、上半期分減価償却費12,189,719千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(d) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	491,980,799
土地	65,738,489
建物	25,722,441
構築物	267,035,385
機械及び装置	84,969,809
車両運搬具	18,318
工具、器具及び備品	65,777
建設仮勘定	48,430,580
無形固定資産	1,951
地上権	224
電話加入権	1,727
投資その他の資産	84,370
出資金	84,370
合計	492,067,120

b 企業債

建設事業債	75,046,034
資本費平準化債等	6,335,675
合計	81,381,709

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 令和3年度決算の状況

(7) 事業の状況

流域関連市町数 47市町
 処理水量 675,316,336 m³
 維持管理負担金収入 25,525,718,311円 (税込み)

(i) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	52,790,572	51,740,388	1,050,184
営業収益	32,078,157	31,560,832	517,325
営業外収益	20,712,414	20,062,665	649,749
特別利益	1	116,891	△116,890
事業費	52,718,946	49,238,935	3,480,011
営業費用	51,792,743	48,378,586	3,414,157
営業外費用	865,202	860,349	4,853
特別損失	1	0	1
予備費	61,000	0	61,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	30,449,727	20,887,204	9,562,523
建設補助金	17,326,261	10,159,971	7,166,290
建設負担金	5,095,102	5,095,102	0
企業債	7,682,000	5,077,000	2,605,000
他会計出資金	210,450	419,518	△209,068
他会計補助金	135,201	134,878	323
固定資産売却代金	638	638	0
雑収入	75	97	△22
資本的支出	38,848,123	26,416,030	12,432,093
建設改良費	32,896,625	20,465,140	12,431,485
企業債償還金	5,946,514	5,946,463	51
過年度国庫補助金返還金	4,984	4,427	557

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和3年度損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	23,236,819		
(2) 他会計補助金	5,442,073		
(3) その他営業収益	509,434	29,188,326	
2 営業費用			
(1) 管渠費	688,535		
(2) ポンプ場費	1,788,285		
(3) 処理場費	18,377,943		
(4) 雨水幹線管理費	30,814		
(5) 再生水事業管理費	55,844		
(6) 総係費	937,886		
(7) 減価償却費	24,125,661		
(8) 資産減耗費	252,383	46,257,351	
営業損失			17,069,025
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,700		
(2) 他会計補助金	656,444		
(3) 長期前受金戻入	19,374,685		
(4) 雑収益	8,464	20,041,293	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	860,057		
(2) 雑支出	55,383	915,440	19,125,853
経常利益			2,056,828
5 特別利益			
(1) その他特別利益	116,891	116,891	116,891
当年度純利益			2,173,719
前年度繰越利益剰余金			11,001,771
その他未処分利益剰余金変動額			488,664
当年度未処分利益剰余金			13,664,154

(エ) 令和3年度貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	501,665,107		
(2) 無形固定資産	1,966		
(3) 投資その他の資産	84,370	501,751,443	
2 流動資産			
(1) 現金預金	29,106,272		
(2) 未収金	6,544,132	35,650,404	
資産合計			537,401,847
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債	77,897,058		
(2) 引当金	992,481	78,889,539	
4 流動負債			
(1) 企業債	5,761,048		
(2) 未払金	10,299,864		
(3) 維持管理負担金繰越金	642,050		
(4) 引当金	3,854,052		
(5) その他流動負債	106,780	20,663,794	
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	243,213,392		
(2) 工事負担金長期前受金	95,659,627		
(3) 受贈財産評価額長期前受金	2,921,233		
(4) 他会計補助金長期前受金	1,236,575	343,030,827	
負債合計			442,584,160
資 本 の 部			
6 資本金		11,438,873	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金	67,696,007		
(2) 利益剰余金	15,682,807	83,378,814	
資本合計			94,817,687
負債資本合計			537,401,847

(注) 退職給付引当金取崩額はありません。

5 令和5年度当初予算編成方針

令和5年度予算の編成について

世界全体が混迷している中、今埼玉県が県民に求められていることは何かを考える必要がある。

今から半世紀前の1972年、民間シンクタンクのローマ・クラブから「成長の限界」が発表され、国連が地球環境の破壊に対する初の国際会議（ストックホルム会議）を開催し「かけがえのない地球」を合言葉とした。この会議以降、様々な国際的議論が展開され、2015年には、2030年をゴールとした「持続可能な開発目標（SDGs）」が国連で採択された。今まさに私たちは世界共通の行動目標として、持続可能でよりよい社会の実現を目指している。

他方、世界における日本のGDPの割合は、1994年に17.9%まで拡大したが、直近の2021年には5.1%にまで縮小している。この間、いざなぎ景気などの経済成長が実現したにもかかわらず、民間の平均給与はいまだ1997年がピークのままである。近年の日本経済は「失われた30年」と言われており、その成長は壁にぶつかっている中、コロナ禍に加え、長引くロシアによるウクライナ侵略や円安の進行等による原油価格・物価高騰により、不透明感は増している。

コロナ禍は日本全体が抱えている問題を顕在化させ、デジタル化の遅れを私たちは改めて認識した。本県はこれを契機にデジタル化を進行させ、「社会全体のDX（デジタルトランスフォーメーション）」に結び付けることで、社会的課題を解決し快適で豊かで暮らしやすい埼玉県を目指している。そのために、将来像である「DXビジョン」と「ロードマップ」を策定し県庁全体で取り組んでいる。

また、原油価格・物価高騰を契機にこれまでの生活様式や経営体質からの転換が進むことが見込まれる。再生可能エネルギーの活用などの脱炭素化を通じた経済成長の実現は、SDGsを標榜する世界全体の潮流であり、大きなチャンス秘めている。

こうした「経済成長と持続可能性の両立」を最終的に個人所得の向上につなげる経済の好循環を目指し、産業構造や働き方・暮らし方に変革をもたらす効果的な取組を行っていかなくてはならない。本県は今後さらなる高齢化と人口減少を迎えるが、そのような中であっても将来にわたり持続的に発展していくための礎を築いていく。

そこで、令和5年度予算は、次の3点を基本的な考え方として編成するものとする。

第1に、「『人・企業・地域』の未来への確かな布石」である。

現在直面しているコロナ禍や原油価格・物価高騰の危機に対し、これまでと同様に全力で取り組んでいく。

また、今後さらに進んでいく社会全体のDXや脱炭素化という流れを捉え、デジタル技術等を活用し社会の変化に対応できる人材育成としての「人」、強い埼玉県経済に不可欠な要素としての「企業」、この「人」や「企業」が根付き活動している「地域」、この「人・企業・地域」が一体的に持続可能な成長ができる施策を推進していく。

第2に、「『日本一暮らしやすい埼玉』実現への加速」である。

令和5年度は、今年度からスタートした5か年計画の2年目であることから、その理念である「あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会の実現」に向け、対策を強力で押し進めていく必要がある。

今後さらに人口減少や異次元の高齢化も進んでいく中であって、多種多様な価値観やライフスタイルはさらに広がっていく。だからこそ、「誰一人取り残さない」という観点を主眼に置かなければならない。

また、気候変動による豪雨等の自然災害の激甚化・頻発化や首都直下型地震、新たな感染症の流行など、県民の安全を脅かす事態が想定される。

このような前提に立ち、高齢者や女性、LGBTQなど、誰もが社会に参画し、お互いを尊重し、共に生きる社会をつくる取組や、災害や脅威から県民を守る取組などを進める。

第3に、「EBPMの考え方に基づいた不断の行財政改革の推進」である。

今後の社会保障関連経費の増加は、本県の人口構成上避けることはできない。しかし、社会全体のDXの推進をはじめ、その時々々の県民のニーズに応える埼玉県であり続けるためには、不断の行財政改革を推進し本県財政の持続可能性を維持する必要がある。

そこで、歳出面において、EBPM（客観的なデータ等に基づく政策立案）の考え方を活用し、インプットからアウトカムまでの因果関係を明確にするロジックモデルを取り入れ、予算や人員などのインプットに対して政策効果の高い事業を構築する。あわせて、事業成果を測定できる指標を設定し、事業の転換・再構築を推進していく。

また、歳入面においても、引き続き国庫補助金や有利な県債などの活用を進めるとともに、県独自の財源の確保にも努めていく。

これらの歳入歳出の取組により、将来に備えた基金残高を確保し、県債残高の適正な管理につなげていく。